

事業シート（令和4年度決算ベース、令和5年6月作成。担当課名は令和5年度時点）

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R4予算事業名 (5か年計画の事業名称と異なる場合に記載)	事業開始 年度	担当課名	R4事業費 合計 (千円)	R4担当 正職員 (人)	R4臨時 職員等 (人)	R4総事業 費(人件 費を含む) (千円)	うち 一般財源 (千円)	頁
312	8	1	1	[00000308]	一般会計	土木総務事務費(国・県道の整備促進)	土木総務事務費	平成16年度	都市建設課	3,077	3.5	1	23,290	21,031	3
313	8	2	1	[00000309]	一般会計	道路橋梁総務事務費		平成16年度	都市建設課	4,831	0.1	0	5,409	3,809	5
314	8	2	1	[00000310]	一般会計	道路施設損害賠償費		平成16年度	都市建設課	577	0.1	0	1,155	1,155	7
315	8	2	1	[00000311]	一般会計	道路台帳整備事業		平成16年度	都市建設課	5,763	1.2	0	12,693	7,693	9
316	8	2	2	[00000312]	一般会計	道路橋梁維持補修事業		平成16年度	都市建設課	124,852	2.15	0	137,268	15,668	11
317	8	2	2	[00000313]	一般会計	狭あい道路整備事業	狹隘道路整備事業	平成16年度	都市建設課	0	0	0	0	0	13
318	8	2	2	[00000611]	一般会計	道路橋梁維持補修事業(支所分)		平成16年度	天津小湊支所	3,203	0.2	2	4,358	1,658	15
319	8	2	2	[00001151]	一般会計	道路橋梁維持補修事業(長寿命化事業)		平成31年度	都市建設課	33,385	0.65	0	37,139	3,839	17
320	8	2	2	[00001254]	一般会計	道路メンテナンス事業		令和2年度	都市建設課	99,462	1.15	0	106,103	6,905	19
321	8	2	3	[00000315]	一般会計	県単工事負担事業		令和3年度	都市建設課	0	0	0	0	0	21
322	8	2	3	[00000316]	一般会計	市道整備事業①	市道整備事業の一部	平成16年度	都市建設課	60,787	2.4	0	74,647	11,347	23
323	8	2	3	[00000316]	一般会計	市道整備事業②	市道整備事業の一部	平成16年度	都市建設課	5,820	0.5	0	8,708	8,708	25
324	8	2	3	[00000818]	一般会計	社会資本整備総合交付金事業(地方創生道整備推進交付金事業とセット)	社会資本整備総合交付金事業	平成24年度	都市建設課	0	0.3	0	1,733	1,733	27
325	8	2	3	[00000973]	一般会計	防災・安全社会資本整備交付金事業(市道整備事業とセット)	防災・安全社会資本整備交付金事業	平成25年度	都市建設課	21,453	0.3	0	23,186	1,831	29
326	8	2	3	[00001072]	一般会計	地方創生道整備推進交付金事業(社会資本整備総合交付金事業とセット)	地方創生道整備推進交付金事業	平成29年度	都市建設課	137,299	0.5	0	140,187	2,987	31
327	8	2	3	[00000985]1	一般会計	防災・安全社会資本整備交付金事業(繰越分)		平成25年度	都市建設課	70,194	0.2	0	71,349	1,155	33
328	8	2	3	[00001124]1	一般会計	地方創生道整備推進交付金事業(繰越分)		平成29年度	都市建設課	8,580	0.1	0	9,158	578	35
329	8	2	3	[00000792]1	一般会計	市道整備事業(繰越分)①		平成16年度	都市建設課	33,071	0.7	0	37,114	4,043	37
330	8	2	3	[00000921]2	一般会計	市道整備事業(繰越分)②		平成16年度	都市建設課	29,700	0.2	0	30,855	1,155	39
331	8	3	1	[00000317]	一般会計	河川総務事務費(水門の維持管理事業)	河川総務事務費	平成16年度	都市建設課	1,053	0.2	0	2,208	1,505	41
332	8	3	2	[00000602]	一般会計	河川維持補修事業		平成16年度	都市建設課	3,805	1.05	0	9,869	9,869	43
333	8	3	3	[00000318]	一般会計	河川改修事業		平成16年度	都市建設課	6,820	0.2	0	7,975	1,875	45
334	8	3	3	[00000319]	一般会計	自然災害防止事業		平成16年度	都市建設課	11,556	0.3	0	13,289	1,789	47
335	8	3	3	[00000601]	一般会計	追原周辺地域振興事業		平成16年度	都市建設課	100	0.2	0	1,255	1,255	49
336	8	3	3	[00001118]	一般会計	急傾斜地崩壊対策事業		平成30年度	都市建設課	4,054	0	0	4,054	454	51
337	8	4	1	[00000320]	一般会計	都市計画総務事務費		平成16年度	都市建設課	79	0	0	79	21	53
338	8	4	1	[00000322]	一般会計	都市計画事業		平成16年度	都市建設課	0	0.1	0	578	578	55
339	8	4	1	[00001445]1	一般会計	都市計画事業(繰越分)		令和3年度	都市建設課	4,730	0.3	0	6,463	1,733	57
340	8	4	3	[00000324]	一般会計	下水道事務費		平成16年度	都市建設課	55	0	0	55	55	59
341	8	4	3	[00000325]	一般会計	下水道維持管理事業		平成16年度	都市建設課	6,998	1	0	12,773	5,873	61
342	8	4	3	[00000328]	一般会計	排水機場維持管理事業		平成16年度	都市建設課	2,366	0.2	0	3,521	1,221	63
343	8	4	4	[00000330]	一般会計	公園事務費		平成16年度	都市建設課	29	0	0	29	29	65
344	8	4	4	[00000331]	一般会計	公園維持管理事業		平成16年度	都市建設課	21,349	1	0	27,124	16,591	67
345	8	4	4	[00000332]	一般会計	自然公園等管理事業		平成16年度	都市建設課	1,498	0.3	0	3,231	1,767	69
346	8	5	1	[00000334]	一般会計	住宅管理事務費		平成16年度	都市建設課	368	0	0	368	368	71
347	8	5	1	[00000335]	一般会計	市営住宅維持管理事業		平成16年度	都市建設課	13,344	0.9	0	18,542	5,221	73
348	8	5	1	[00000774]	一般会計	住宅・建築物耐震改修等事業		平成20年度	都市建設課	3,465	0.2	0	4,620	1,188	75
349	8	5	1	[00000903]	一般会計	地域住宅支援事業		平成23年度	都市建設課	5,000	0.3	0	6,733	1,733	77
350	8	5	1	[00001038]	一般会計	空き家対策事業		平成27年度	都市建設課	41	0.7	3	4,084	4,084	79
351	8	5	1	[00001366]	一般会計	げけ地近接等危険住宅移転事業		令和3年度	都市建設課	0	0	0	0	0	81

事業シート(概要説明書)											
予算事業名	土木総務事務費(国・県道の整備促進)						事業開始年度		平成16年度		
	土木総務事務費						戦略 該当	○	市民提 案関連	○	
上位施策事業名	1-3 道路網の整備						5計No.		10303		
	幹線道路の整備						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等							この事業の 全体計画				
関係個別計画名							担当課名		都市建設課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		管理係		
実施の背景	課の総括的な経費であり、土木技術職員の道路構造物管理実務者研修会、各種道路期成同盟会及び協議会等の総会及び要望活動への旅費や負担金、土木工事発注に必要な工事積算図書や事務用品等の消耗品の購入、交通安全施設である道路照明の電気料等を支出している。										
目的 (何をどうしたいのか)	橋梁等の道路構造物点検及び評価に係る技術を技術職員が習得することにより、定期点検が義務付けられた道路構造物の点検を計画的に実施されることとなる。地域高規格道路や国・県道の早期整備を求める活動が、主要幹線道路網の整備を加速化させ、大規模災害時の応急対策活動や、地元産業の活性化、観光振興、アクセス向上、通行の安全確保、所要時間の短縮につながる。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	都市建設課職員・国(国土交通省・財務省)、国会議員、千葉県・道路利用者						対象者数(全住民に対する割合)			
								0 人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	期成同盟会等を通じた要望活動の実施										
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)						
	・期成同盟会等を通じた 要望活動の実施・期成 同盟会及び協議会への 負担金	・期成同盟会等を通じた 要望活動の実施・期成 同盟会及び協議会への 負担金	・期成同盟会等を通じた 要望活動の実施・期成 同盟会及び協議会への 負担金	・期成同盟会等を通じた 要望活動の実施・期成 同盟会及び協議会への 負担金	・一般県道天津小湊田原線・鴨 川東町(坂下)地先 県単改良工 事用地買収に係る会計年度任 用職員報酬 1,267千円・地域 高規格道路「館山・鴨川道路」早 期実現に向けた署名活動集計 に係る会計年度任用職員報酬 1,571千円・治水事業全国大会 5千円・道路照明灯電気料 1,545千円・道路期成同盟会及 び協議会負担金 394千円・ 地域高規格道路整備促進事業 補助金 300千円						
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)					
	事業費合計	千円	5,272 千円	3,077 千円	5,126 千円	5,714 千円					
	内訳		・会計年度任用職員報酬等 1,674,000円・会計年度任用 職員期末手当190,000円・ 普通旅費67,000円・消耗品 費295,000円・光熱水費 2,490,000円・会計年度任 用職員健康診断委託料 9,000円・駐車料5,000円 ・負担金285,000円 ・補助金257,000円	・普通旅費27,860円 ・消耗品費345,505円 ・光熱水費2,291,995円 ・駐車料1,160円 ・負担金302,500円 ・補助金108,000円	・会計年度任用職員報酬等 2,276,881円・会計年度任 用職員期末手当54,168円 ・費用弁償96,324円・消耗 品399,808円・光熱水費 1,728,749円・会計年度任 用職員健康診断委託料 19,519円 ・負担金280,500円 ・補助金270,000円	・会計年度任用職員報酬 2,838,258円・修繕料 79,200円 ・会計年度任用職員期末手当 125,121円・駐車場料 1,960円 ・費用弁償 86,287円・負担金 394,100円・会計年度任用職員 健康診断委託料11,612円・補 助金 300,000円・普通旅費 5,340円・消耗品費 282,061円 ・印刷製本費 44,660円・光熱 水費 1,545,205円					
	人件費	担当正職員	0 人 千円	3.5 人 20,213 千円	3.5 人 20,213 千円	3.5 人 19,439 千円	3.5 人 19,831 千円				
	臨時職員等	0 人 千円	1.0 人 千円	1.0 人 千円	2.0 人 千円	2.0 人 3,525 千円					
合計	0.0 人 千円	4.5 人 千円	4.5 人 千円	5.5 人 千円	5.5 人 23,356 千円						
総事業費	0 千円	25,485 千円	23,290 千円	24,565 千円	25,545 千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	37 千円	384 千円					
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	その他特財	千円	800 千円	2,259 千円	292 千円	1,096 千円					
	一般財源	0 千円	24,685 千円	21,031 千円	24,236 千円	24,065 千円					
	財源合計	0 千円	25,485 千円	23,290 千円	24,565 千円	25,545 千円					

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		土木総務事務費(国・県道の整備促進)					事業開始年度		平成16年度	
土木総務事務費							戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		期成同盟会等を通じた要望活動の実施	7	回	/	7	/	7	/	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		期成同盟会規約			
		現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点	設定根拠							
		現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円						
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		主要地方道千葉鴨川線、主要地方道鴨川保田線、主要地方道市原天津小湊線の千葉県による道路整備延長	8.86	km	/	/	8.86 / 9.76	8.86 / 9.76	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		千葉県による整備計画			
		現況値の時点	設定根拠							
		現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	・地域高規格道路「館山・鴨川道路」、地域高規格道路「鴨川・大原道路」について、計画の早期具体化を目指して継続的な要望活動を実施しているが、具体的な整備計画は示されていない状況である。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)										
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	道路橋梁総務事務費				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名					5計No.					
					5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等					この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		都市建設課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		管理係			
実施の背景	道路橋梁事務を執行するための一般的な経常経費である。積算データ交付料や土木工事標準積算基準書等の需用費、排水路等の土地借上料や、積算システム電子計算機借上料などを支出している。									
目的 (何をどうしたいのか)	道路橋梁事務を正確かつ迅速に執行する目的のために、必要となる設計積算等に関する経費である。また、JR安房鴨川駅の東西を連絡する自由通路エレベータを正常かつ良好な運転状態に保つことを目的とした、保守点検委託も実施している。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)							対象者数(全住民に対する割合)		
								31,312 人 (100.0 %)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)	2委託業者:三菱電機ビルソリューションズ(株)首都圏支社 千葉支店							
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)		
		2貸付(貸付先)								
	第4次5か年 計画の内容									
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
			・道路橋梁の土木工事の 設計積算、積算システム 電子計算機の調達 ・エレベータ点検業務 ほか	・道路橋梁の土木工事の 設計積算、積算システム 電子計算機の調達 ・エレベータ点検業務 ほか	・道路橋梁の土木工事の 設計積算、積算システム 電子計算機の調達 ・エレベータ点検業務 ほか	・千葉県土木積算システム データ交付料 754千円 ・エレベータ点検委託料 1,699千円 ・設計システム用電子計算 機借上料 1,350千円 ・建設台帳システム借上料 504千円 ・建設台帳システム再セット アップ・帳票改修 263千 円				
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	5,029 千円	4,831 千円	5,029 千円	4,941 千円				
	内訳		・消耗品費 95,000円 ・委託料 1,807,000円 ・土地借上料328,000円 ・電子計算機リース料 1,944,000円 ・千葉県土木積算システ ムデータ使用料855,000 円	・消耗品費 93,361円 ・委託料 1,713,800円 ・土地借上料327,056円 ・電子計算機リース料 1,943,040円 ・千葉県土木積算システ ムデータ使用料753,500 円	・消耗品費 93,890円 ・委託料 1,713,800円 ・土地借上料327,056円 ・修繕料 165,000円 ・備品購入費 32,890円 ・電子計算機リース料 1,943,040円 ・千葉県土木積算システ ムデータ使用料753,500 円	・消耗品費 28,874円 ・委託料 1,814,400円 ・土地借上料 327,056 円 ・電子計算機リース料 1,970,320円				
	担当正職員	人 0 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 555 千円	0.0 人 0 千円				
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載				
	合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.0 人				
総事業費	0 千円	5,607 千円	5,409 千円	5,584 千円	4,941 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	0 千円	1,600 千円	0 千円	0 千円				
				ふるさぽーと基金繰入金						
	一般財源	0 千円	5,607 千円	3,809 千円	5,584 千円	4,941 千円				
	財源合計	0 千円	5,607 千円	5,409 千円	5,584 千円	4,941 千円				

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		道路橋梁総務事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		保守点検施設(エレベーター)	2	機	/	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/		
			現況値の時点		設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点		設定根拠							
単位当たり コスト	総事業費	/	千円								
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		設計積算実施件数	80	件	/	80 / 80	80 / 80	79 / 79	/		
			現況値の時点		設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠							
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	・JR安房鴨川駅の東西を連絡する自由通路エレベーターを正常かつ良好な運転状態に保つため、保守点検は必要不可欠である。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)														
予算事業名	道路施設損害賠償費								事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名									5計No.					
									5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等	国家賠償法				この事業の 全体計画									
関係個別計画名									担当課名		都市建設課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務				1自治事務				係名		管理係			
実施の背景	市の管理する道路について、道路の設置又は道路の設置瑕疵により発生した事故により、通行者を死傷させた場合や車両等財物の損傷が生じた場合、市が道路管理者として国家賠償法等法律上損害賠償責任が生じた場合に備える必要があるため。													
目的 (何をどうしたいのか)	市が道路管理者として国家賠償法等法律上の損害賠償責任が生じた場合に備え、道路賠償責任保険への加入手続き及び、事故発生から保険会社への報告、被害者との示談交渉を行う。更に、被害者との示談成立後に損害賠償金の支払いを行い、保険会社へ保険金請求を行うもの。													
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市道において、道路の設置又は道路の設置瑕疵により発生した事故による被害者 (人的損害、物的損害)								対象者数(全住民に対する割合)				
										31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施				1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)												
		3指定管理(指定管理者)												
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)				
		2貸付(貸付先)												
	第4次5か年 計画の内容													
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)				
				・道路賠償責任保険加入、事故発生から保険金請求までの対応		・道路賠償責任保険加入、事故発生から保険金請求までの対応		・道路賠償責任保険加入、事故発生から保険金請求までの対応		○業務内容 ・道路賠償責任保険加入手続き 579千円 【活動指標】 保険の加入 ・事故受付、事故現場確認、保険会社への連絡 0千円 【活動指標】 事故初期対応 ・示談交渉、損害賠償金支払い、保険金請求 1,638千円 【活動指標】 示談及び賠償金支払い				
関連事業 (同一目的 事業等)														
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)					
	事業費合計		千円		578 千円		577 千円		579 千円		2,217 千円			
	内訳				【保険加入】市道740km×780円/km=577,200円(契約種別C)・身体障害 1名につき限度額3,000万円・身体障害 1事故につき限度額5億円・財物損壊 1事故につき限度額1,000万円		【保険加入】市道740km×780円/km=577,200円(契約種別C)・身体障害 1名につき限度額3,000万円・身体障害 1事故につき限度額5億円・財物損壊 1事故につき限度額1,000万円		【保険加入】市道742km×780円/km=578,760円(契約種別C)・身体障害 1名につき限度額3,000万円・身体障害 1事故につき限度額5億円・財物損壊 1事故につき限度額1,000万円		【保険加入】市道742km×780円/km=578,760円(契約種別C)・身体障害 1事故につき 限度額 3,000万円 ・身体障害 1事故につき 限度額 5億円 ・財物破損 1事故につき 限度額 1,000万円 道路損害賠償金 1,638,065円			
	人件費		0 千円		0.1 人 578 千円		0.1 人 578 千円		0.1 人 555 千円		0.0 人 56 千円			
	臨時職員等		0 千円		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人 0 千円			
	合計		0.0 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人		0.0 人 56 千円			
総事業費		0 千円		1,156 千円		1,155 千円		1,134 千円		2,273 千円				
財源 内訳	国庫支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
	その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
	一般財源		0 千円		1,156 千円		1,155 千円		1,134 千円		2,273 千円			
	財源合計		0 千円		1,156 千円		1,155 千円		1,134 千円		2,273 千円			

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		道路施設損害賠償費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		損害賠償金支払件数	1	件	/	/	1	1	/	/	
		現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点			設定根拠							
単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		損害賠償金支払件数	1	1	/	/	1	1	/	0	/
		現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点			設定根拠						
			/	/	/	/	/	/			
現況値の時点			設定根拠								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	市道の定期的なパトロールによる道路損傷箇所の早期発見、早期修繕対応により、市道の適正な維持管理に努め、道路事故の未然防止を図るものとする。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		・館山市(市道延長 L=346km)・保険契約種別E・年間保険料 470,560円 ・南房総市(市道延長 L=759km)・保険契約種別9※・年間 保険料 3,348,773円 ※全国町村会総合賠償保険 身体障害1名 2億円、身体障害1事故 20億円、財物損壊1事故 1億円 保 険料=91.2円×住民人口37,444人 ・勝浦市(市道延長 L=246km)・保険契約種別E・年間保険料 335,050円 ・君津市(市道延 長 L=804km)・保険契約種別E・年間保険料 1,134,110円 ・契約種別 【A】 【B】 【C】 【D】 【E】 身体障害1名につき限度額 2,000万円 2,000万円 3,000万円 5,000万円 1億円 身体障害1事故につき限度額 1億円 3億円 5億円 7億円 10億円 財物損壊1事故につき限度額 1,000万円 1,000万円 1,000万円 1,000万円 2,000万円 保険料率1kmあたり年間(市道) 500円 580円 780円 1,120円 1,360円									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	道路台帳整備事業				事業開始年度		平成16年度				
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×				
上位施策事業名	1-3 道路網の整備 道路台帳の整備				5計No.		10307				
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等	道路法		この事業の 全体計画								
関係個別計画名					担当課名		都市建設課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管理係				
実施の背景	道路法施行規則に、道路台帳の記載事項の変更については、すみやかな訂正が義務付けられているため、市道路線の認定・廃止、道路改良による道路区域等の変更が生じた路線について毎年度補正を行う必要がある。市道における未登記が判明したものについて、地権者の理解と協力を得られた土地については所有権移転登記を進めるものとしている。										
目的 (何をどうしたいのか)	市道路線の認定や廃止、又は道路改良等による道路構造、道路区域等に変更が生じた路線の道路台帳の補正は、すみやかに 行うこととされているため、毎年度の補正作業が必要である。市道認定路線の境界立会等で新たに判明した未登記案件は、市道 の維持管理をする上でのトラブルを未然に防止する観点から、所有権移転登記作業を進めている。										
対象 (誰・何を 対象に)	道路台帳を閲覧する不特定多数の者 市道認定路線の未登記土地所有者				対象者数(全住民に対する割合)						
					31,312 人 (100.0 %)						
実施方法	1直接実施		1直接実施								
	2業務委託(全部・一部)		(公社)千葉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会								
	3指定管理(指定管理者)										
	1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
	2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	道路台帳の補正 市道認定路線における未登記土地の処理										
事業概要	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)		
	・道路台帳図、調書の補正 3,850千円 ・道路情報システムの更新 1,177千円 ・未登記市道用地の分筆・所有権移転登記 2,250千円		・道路台帳図、調書の補正 3,850千円 ・道路情報システムの更新 1,177千円 ・未登記市道用地の分筆・所有権移転登記 2,000千円		・道路台帳図、調書の補正 3,410千円 ・道路情報システムの更新 1,177千円 ・未登記市道用地の分筆・所有権移転登記 675千円		・道路台帳図、調書の補正 3,850千円 ・道路情報システムの更新 1,177千円 ・未登記市道用地の分筆・所有権移転登記 2,750千円		○業務内容 ・道路台帳記載事項変更路線の抽出及び道路台帳補正業務発注業務 0千円 ・道路台帳補正業務委託(調書及び図面の補正) 3,410千円 【活動指標】調書の補正・図面の補正 ・市道認定路線の境界確認及び未登記市道箇所 の未登記発注業務 0千円 ・公共嘱託登記業務委託 1,438千円 【活動指標】分筆登記筆数5筆 ・所有権及び地目変更事務		
	関連事業 (同一目的 事業等)										
	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)		
	事業費合計		千円 7,527		千円 5,763		千円 6,868		千円 6,500		
コスト	内訳		・ソフトウェア保守委託料 1,177,000円 ・登記業務委託料 2,000,000円 ・道路台帳補正委託料 3,850,000円 ・道路等確定標用材料 500,000円		・ソフトウェア保守委託料 1,177,000円 ・登記業務委託料 675,845円 ・道路台帳補正委託料 3,410,000円 ・道路等確定標用材料 499,950円		・ソフトウェア保守委託料 1,177,000円 ・登記業務委託料 1,453,131円 ・道路台帳補正委託料 3,740,000円 ・道路等確定標用材料 498,025円		・ソフトウェア保守委託料 1,177,000円 ・登記業務委託料 1,437,897円 ・道路台帳補正委託料 3,410,000円 ・道路等確定標用材料 475,200円		
	担当正職員		人 0 千円		人 1.2 6,930 千円		人 1.2 6,930 千円		人 1.2 6,665 千円		
	臨時職員等		人 0.0 千円		人 0.0 千円		人 0.0 千円		人 0.0 千円		
	合計		0.0 人		1.2 人		1.2 人		1.2 人 6,442 千円		
総事業費		0 千円		14,457 千円		12,693 千円		13,533 千円		13,141 千円	
財源 内訳	国県支出金		千円 0		千円 0		千円 0		千円 0		
	地方債		千円 0		千円 0		千円 0		千円 0		
	その他特財		千円 5,500		千円 5,000		千円 0		千円 4,800		
			ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金		
	一般財源		0 千円		8,957 千円		7,693 千円		13,533 千円		8,341 千円
財源合計		0 千円		14,457 千円		12,693 千円		13,533 千円		13,141 千円	

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		道路台帳整備事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		道路台帳図、調書の修正	3	km	/ 3	/ 3	3 / 3	2 / 3	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	道路台帳等の更新実績値(3か年)の平均値			
		道路情報システムの更新	1	式	/	/ 0	1 / 0	1 / 0	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	道路情報システムソフトウェア保守業務仕様書			
		未登記市道用地の分筆・所有権 移転	15	筆	/ 10	/ 10	5 / 10	14 / 10	/		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	未登記市道用地の分筆・所有権移転の実績値(3か年)の平均値				
	道路台帳で管理している路線数 (市道認定路線数)	2113	路線	/	/ 2,114	2,115 / 2,115	2,113 / 2,113	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
事業 成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
	道路台帳図、調書の修正	3	km	/ 3	/ 3	3 / 3	2 / 3	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	道路台帳等の更新実績値(3か年)の平均値				
	道路情報システムの更新	1	式	/	/ 1	1 / 1	1 / 1	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	道路情報システムソフトウェア保守業務仕様書				
	未登記市道用地の分筆・所有権 移転	15	筆	/ 10	/ 10	5 / 10	14 / 10	/			
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠	未登記市道用地の分筆・所有権移転の実績値(3か年)の平均値					
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	未登記市道は放置すると、時間と共に相続が発生するなど、解消に向けての手続きが煩雑となり、結果スムーズな処理に支障を来すことが予測され、日常生活に必要な市道の整備の遅れにつながる。また、市道の維持管理を行う上で土地所有者とのトラブルの原因にもなることから、未登記処理が急務となっている。 道路台帳整備については、道路図面等の管理についてデジタル化が一般的になりつつあるため、鴨川市でも今後は道路台帳のデジタル化を検討していく必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市 未登記処理 0円 0路線 0筆(当初予算額 0千円) 南房総市 未登記処理 4,190千円 2路線 8筆(当初予算額 4,550千円) 勝浦市 未登記処理 0千円 1路線 2筆(当初予算額 0千円) 君津市 未登記処理 2,380千円 2路線 7筆(当初予算額 2,500千円) (R03年度実績値)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 道路橋梁維持補修事業		事業開始年度 平成16年度		
上位施策事業名 1-3 道路網の整備 市道等の維持管理		5計No. 10302		
根拠法令等 道路法		この事業の 全体計画		
関係個別計画名		担当課名 都市建設課		
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 維持係		
実施の背景 日常生活に密着した生活道路について、利便性・安全性を維持していくための工事・修繕の実施、また環境の面からも良好な状態に保つため、地元区への除草等作業の委託や補修のための資材の提供等を行う。				
目的 (何をどうしたいのか) 市道等の利便性・安全性を確保する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に) 市民(利用者)		対象者数(全住民に対する割合) 31,312 人 (100.0 %)	
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 2貸付(貸付先)		1直接実施 地元区(維持管理業務)、土木業者等(修繕・工事) 間接補助の場合(実施主体)	
	第4次5か年計画の内容 各種補修工事の実施 草刈り等作業委託の実施 側溝清掃業務の実施 小規模修繕の実施 補修用材料の支給			
	事業内容 (手段、手法など)		R6年度 (計画) 各種補修工事の実施 草刈り等作業委託の実施 側溝清掃業務の実施 小規模修繕の実施 補修用材料の支給	
	R5年度 (当初予算) 各種補修工事の実施 草刈り等作業委託の実施 側溝清掃業務の実施 小規模修繕の実施 補修用材料の支給		R4年度 (実績見込) 各種補修工事の実施 草刈り等作業委託の実施 側溝清掃業務の実施 小規模修繕の実施 補修用材料の支給	
	R3年度 (実績) 各種補修工事の実施 草刈り等作業委託の実施 側溝清掃業務の実施 小規模修繕の実施 補修用材料の支給		R2年度 (実績) 破損個所や機能不良個所の改善を図るための工事、修繕の実施	
	関連事業 (同一目的事業等) 道路橋梁維持補修事業(長寿命化事業)、土木施設災害復旧事業			
	事業費合計		千円 111,418	
	内訳		千円 124,852	
	総事業費		千円 128,741	
内訳		千円 86,838		
内訳		千円 0		
内訳		千円 25,000		
内訳		千円 75,000		
内訳		千円 0		
内訳		千円 15,668		
内訳		千円 82,504		
内訳		千円 11,761		
内訳		千円 0		
内訳		千円 128,454		
内訳		千円 137,268		
内訳		千円 140,404		
内訳		千円 96,361		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		道路橋梁維持補修事業							事業開始年度			
									平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		補修工事、修繕委託箇所	208	箇所	/ 250	/ 250	253 / 250	317 / 250	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠		担当者の推測			
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
単位当たり コスト	該当事業費	/	工事、修繕箇所数	千円			397	328				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		市道維持作業委託地区数	34	地区	/ 34	/ 34	36 / 34	34 / 34	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠		担当者の推測			
		地元資材支給箇所数	37	箇所	/ 50	/ 50	49 / 50	47 / 50	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠		担当者の推測			
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>今後も老朽化が進み修繕を行う箇所が増えていく中で、通行量が少なく通行者がある程度限られるような生活道路について、地元と協働して補修や維持管理作業を行うことで、予算の軽減に繋げたい。</p> <p>また、現時点で作業受託している地区では、道路の舗装や法面の補修、草刈り等の維持作業を行っているが、市街地にはそのような概念が全く無く、区という組織も存在しない地域もあることから協働管理の考え方が浸透するかは疑問が残る。さらに、高齢化や人口減少により作業を行える住民も減っていくことが予測される。</p>										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p>千葉県:年間を通じて安房土木事務所鴨川出張所管内の管理施設の維持補修を業者委託している(日常管理委託 39,581千円/年)。除草については別途業者に発注。</p> <p>館山市:現場専門の正規職員1名+道路維持修繕委託業務での職員3名で除草、穴埋め等の維持作業を行っている。また24路線について業者やシルバー人材センターに除草委託を発注(R4決算18,989千円程度)。維持補修は工事請負費にて実施(R4決算20,480千円程度)。資材支給制度はあるが、法定外公共物に関しての支給のみ(原材料費R4決算13,117千円程度(内資材支給105千円程度))。市道の草刈補助として燃料支給回数の上限なし/地区、替刃4枚/地区を支給。</p> <p>南房総市:現場専門の職員や非常勤職員はいない。穴埋め等は職員が対応。除草のうち一部を防災協会(業者)に委託している。その他は地区に環境美化活動推進事業交付金として世帯数×200円を交付し、実施している。(111区/116区)。資材支給制度は区要望があれば市道、法定外公共物について支給している。維持補修工事費274,366千円、特殊機械借上料34,184千円、原材料費10,826千円。</p>											
特記事項												

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名	狭あい道路整備事業						事業開始年度		平成16年度												
	狭隘道路整備事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×											
上位施策事業名							5計No.		10201												
							5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7												
根拠法令等	建築基準法、鴨川市狭あい道路等整備要綱				この事業の 全体計画																
関係個別計画名							担当課名		都市建設課												
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		都市整備係												
実施の背景	建築基準法に規定される幅員要件を満たしていない道路に接する住宅の建替えを可能とするためには、当該事業による道路整備が必須であることから、住宅等の建替計画と並行して、道路拡幅整備を進める必要がある。住宅密集地の道路拡幅整備は、地域住民の生活環境の向上とともに、災害時の安全性の確保につながる。																				
目的 (何をどうしたいのか)	住宅密集地における日照や通風などの生活環境の問題、災害時の避難の妨げ、消火活動や救急活動の遅れ等を道路を拡幅することで解消し、安全で住み良いまちづくりを目指す。																				
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	・住宅密集地の狭あい道路沿いの土地において、建物の建て替えを行う者 ・道路利用者						対象者数(全住民に対する割合)													
								0 人 (0.0 %)													
	実施方法	1直接実施	1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)	土地家屋調査士、工事請負業者																		
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
2貸付(貸付先)																					
第4次5か年 計画の内容	狭あい道路を拡幅整備する。																				
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)													
	・登記委託料 550千円 ・狭あい道路整備工事 2,200千円 ・その他 250千円	・登記委託 ・狭あい道路整備工事 ・その他				・登記委託料		道路用地分筆登記委託 89千円													
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト		R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)											
	事業費合計	千円		1,850 千円		0 千円		52 千円		89 千円											
	内訳			・道路用地分筆登記委託 550,000円 ・狭あい道路整備工事 1,100,000円 ・その他200,000円				・道路用地分筆登記委託 52,217円		・道路用地分筆登記委託 89,342円											
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,155	千円	0.0	人	0	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人	0	千円
		合計	0.0	人		0.2	人			0.0	人			0.1	人			0.1	人	560	千円
総事業費	0 千円		3,005 千円		0 千円		607 千円		649 千円												
財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	一般財源	0 千円		3,005 千円		0 千円		607 千円		649 千円											
	財源合計	0 千円		3,005 千円		0 千円		607 千円		649 千円											

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		狭あい道路整備事業						事業開始年度		平成16年度	
		狭隘道路整備事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		拡幅整備路線数	1	路線	/ 2	/ 2	0 / 2	0 / 2	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	狭あい道路整備協議に対し、速やかな対応を図る。					
		現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点	設定根拠								
		現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		居住環境の改善	1	路線	/ 2	/ 2	0 / 2	/ 2	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	情報発信により制度の周知を図る。					
		現況値の時点	設定根拠								
	現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/			
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	沿岸部の既存市街地では狭あい道路が連続しており、建築物の更新や新築が困難なエリアが多くみられることから、引き続き、狭あい道路整備事業により建物の建て替え時に道路幅員の確保を推進していく。狭あい道路整備は、住宅の建て替えがある場合に当該地に接する部分のみ拡幅している。当該路線の全てにおいて幅員が確保されるまでにはかなりの年月がかかってしまうため、各路線ごとに狭あい道路整備を行うことも今後は考えていく必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項		<狭あい道路整備事業> 住宅等を建て替える際に、道路中心から一定距離を後退し、その後退用地の提供を受けて後退した部分の道路整備を市が実施するもの。									

事業シート(概要説明書)

予算事業名		道路橋梁維持補修事業(支所分)				事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	○	
上位施策事業名		1-3 道路網の整備 天津小湊地区市道等の維持管理				5計No.		10399		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		R3~R7年度		
根拠法令等		この事業の 全体計画								
関係個別計画名						担当課名		天津小湊支所		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		庶務係		
実施の背景		天津小湊地区は市街地から山間部まできめ細かな道路網が整備されており、小規模な陥没や土砂崩落への迅速な対応とともに、草刈り等の適切な維持管理が求められている。また積雪や路面凍結等が発生しやすい清澄・四方木地区では凍結防止剤や滑り止め砂等の備蓄などが必要とされている。								
目的 (何をどうしたいのか)		天津小湊地区内の市道等に通行の支障を生じないように、草刈、土砂撤去、水路清掃などを行い、併せて、滑り止め砂や土のうなどを準備し、降雪が予想される際など適宜必要な場所に配置をするなど、適切な維持管理を継続的に行うことで、道路が支障なく通行できる状態を保つことを目的とする。								
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	天津小湊地区内市道等全線及び利用者				対象者数(全住民に対する割合)				
						5,246 人 (16.8 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
	1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
	2貸付(貸付先)									
	第4次5か年 計画の内容	天津小湊地区市道の修繕、清掃等。 作業員の雇用、報酬支払い 維持補修用材料の購入 等(計画記載事業なし)								
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
			天津小湊地区市道の修繕、清掃等 作業員の雇用、報酬支払い 維持補修用材料の購入等	天津小湊地区市道の修繕、清掃等 作業員の雇用、報酬支払い 維持補修用材料の購入等	天津小湊地区市道の修繕、清掃等 作業員の雇用、報酬支払い 維持補修用材料の購入等	道路橋梁維持補修事業 (天津小湊地区内市道等)				
	関連事業 (同一目的 事業等)	道路橋梁維持補修事業(都市建設課)								
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	3,767 千円	3,203 千円	3,187 千円	167 千円				
	内訳		会計年度任用職員報酬(2名)3,169,000円、会計年度任用職員期末手当380,000円、会計年度任用職員費用弁償58,000円、消耗品費60,000円、燃料費14,000円、会計年度任用職員健康診断委託料16,000円、原材料費(道路維持補修用材料)70,000円	会計年度任用職員報酬(2名)2,701,297円、会計年度任用職員期末手当297,784円、会計年度任用職員費用弁償46,812円、消耗品費69,966円、燃料費6,402円、会計年度任用職員健康診断委託料10,988円、原材料費(道路維持補修用材料)69,520円	会計年度任用職員報酬(2名)2,659,362円、会計年度任用職員期末手当318,075円、会計年度任用職員費用弁償46,563円、消耗品費69,694円、燃料費12,198円、会計年度任用職員健康診断委託料10,988円、原材料費(道路維持補修用材料)69,960円	消耗品費 64,096円 燃料費 14,630円 委託料 会計年度任用職員健康診断委託料 10,988円 原材料費 道路橋梁維持補修用材料 76,890円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.2 人 1,155 千円	0.2 人 1,155 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,120 千円			
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載 2.0 人	報酬は事業費欄に記載 2.0 人	報酬は事業費欄に記載 2.0 人	報酬は事業費欄に記載 2.0 人	2,982 千円		
	合計	0.0 人	2.2 人	2.2 人	2.2 人	4,102 千円				
	総事業費	0 千円	4,922 千円	4,358 千円	4,298 千円	1,287 千円				
財源	内訳	千円	千円	千円	0 千円	0 千円				
	国庫支出金									
	地方債	千円	千円	千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	千円	2,700 千円	0 千円	0 千円				
					ふるさぽーと基金繰入金					
	一般財源	0 千円	4,922 千円	1,658 千円	4,298 千円	1,287 千円				
	財源合計	0 千円	4,922 千円	4,358 千円	4,298 千円	1,287 千円				

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		道路橋梁維持補修事業(支所分)						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		作業員の作業出勤日数	195	日	/ 195	/ 195	202 / 195	206 / 195	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		令和元年度実績(195日)と同程度			
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		作業員の作業出勤日数	195	日	/ 195	/ 195	202 / 195	206 / 195	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		令和元年度実績(195日)と同程度			
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	市道沿線の草刈は、従来は隣接農地の耕作者による農地手入れの際や、周辺地域の地区活動などにおいて自主的に行われている部分も多かったが、近年は、高齢化や離農などにより草刈り作業ができる住民がいなくなった地域が増える傾向にあり、今後は市でお願いしたいという依頼が来るが多くなっている。このほか、排水路の清掃など、道路維持管理に要する作業全般について同様の傾向が見られることから、事業に要する市の負担は、今後より大きくなるが見込まれている。また、所有者の市外転出により管理が行き届かなくなった土地や、管理者不明の空き地などから伸びる草木が道路に広がって、通行の支障になるケースも生じ始めている。こうした道路環境維持の変化に対応していく必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名	道路橋梁維持補修事業(長寿命化事業)							事業開始年度		平成31年度								
								戦略該当	×	市民提案関連	○							
上位施策事業名	1-3 道路網の整備 舗装・法面等の維持管理							5計No.		10306								
								5か年計画上の事業期間(令和)		3~7								
根拠法令等	道路法施行規則第4条の5の2							この事業の全体計画										
								R2 舗装工事(2路線) 21,890千円 法面工事(2路線) 42,075千円 R1 舗装工事(3路線) 36,439千円 法面測量設計 5,302千円 H30 舗装工事(3路線) 25,930千円 法面工事(2路線) 27,970千円 法面測量設計等 5,962千円 H29 舗装工事(1路線) 4,212千円 法面工事(2路線) 29,705千円 法面測量設計等 15,029千円 H28 舗装工事(3路線) 24,196千円 法面工事(1路線) 5,330千円 法面測量設計等 12,370千円 H27 舗装工事(1路線) 8,932千円 法面工事(1路線) 4,428千円 法面測量設計等 8,445千円										
関係個別計画名	鴨川市舗装修繕計画・鴨川市法面修繕計画							担当課名		都市建設課								
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務					係名		維持係								
実施の背景	高度成長期以降に集中的に整備された道路施設の高齢化、老朽化が進んでいるため、修繕や更新が避けられない状況となっている。																	
目的(何をどうしたいのか)	道路を常時良好な状態に保つために、舗装及び法面等の健全度を把握し、損傷が著しく、通行に危険な路線(箇所)について計画的に修繕を行い、安全な通行環境を確保する。																	
事業概要	対象(誰・何を対象に)		市民(利用者)							対象者数(全住民に対する割合)								
										31,312 人 (100.0 %)								
	実施方法		1直接実施		1直接実施													
			2業務委託(全部・一部)		土木工事業者等													
			3指定管理(指定管理者)															
			1補助金		直接補助の場合(補助先)			間接補助の場合(実施主体)										
		2貸付(貸付先)																
第4次5か年計画の内容		舗装補修工事 法面補修工事 法面補修設計 法面測量																
事業内容(手段、手法など)		R6年度(計画)		R5年度(当初予算)			R4年度(実績見込)			R3年度(実績)		R2年度(実績)						
		舗装補修工事(2路線) 法面補修設計等(2路線)		舗装補修工事(2路線) 法面補修工事(1路線)			法面補修工事(1路線)			舗装補修工事(2路線) 法面補修工事(1路線)		舗装補修工事(2路線) 法面補修工事(1路線)						
関連事業(同一目的事業等)		防災・安全社会資本整備交付金事業																
コスト			R6年度(予算要求)			R5年度(当初予算)			R4年度(決算見込)			R3年度(決算)		R2年度(決算)				
	事業費合計		千円		35,000 千円			33,385 千円			54,621 千円		61,223 千円					
	内訳		工事請負費35,000千円										工事請負費33,385千円		工事請負費54,621千円		測量委託料2,750千円、 設計委託料6,600千円、 工事請負費51,873千円	
	人件費		担当正職員		0 千円		0.55 人 3,176 千円		0.65 人 3,754 千円		0.7 人 3,888 千円		0.3 人 1,681 千円					
			臨時職員等		報酬は事業費欄に記載		0.0 人		報酬は事業費欄に記載		0.0 人		報酬は事業費欄に記載					
			合計		0.0 人		0.6 人		0.7 人		0.7 人		0.3 人 1,681 千円					
総事業費		0 千円		38,176 千円			37,139 千円			58,509 千円		62,904 千円						
財源内訳		国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債		千円		31,500 千円		30,000 千円		49,100 千円		55,000 千円						
		その他特財		千円		0 千円		3,300 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源		0 千円		6,676 千円		3,839 千円		9,409 千円		7,904 千円						
		財源合計		0 千円		38,176 千円			37,139 千円			58,509 千円		62,904 千円				

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		道路橋梁維持補修事業(長寿命化事業)						事業開始年度		平成31年度
								戦略 該当	×	市民提 案関連
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		舗装補修工事路線数	2	路線	/ 2	/ 2	0 / 2	2 / 2	/	
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		鴨川市舗装修繕計画による			
		法面補修工事路線数	1	路線	/ 0	/ 1	1 / 1	1 / 1	/	
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		鴨川市法面修繕計画による			
		現況値の時点			設定根拠					
	単位当たり コスト	工事費	/	工事実施箇所	千円			33,385	18,207	
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		舗装補修完成路線数	0	路線	/ 2	/ 1	0 / 1	2 / 2	/	
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		鴨川市舗装修繕計画による			
		法面補修完成路線数	4	路線	/ 0	/ 1	0 / 1	0 / 0	/	
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		鴨川市法面修繕計画による			
		現況値の時点			設定根拠					
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>舗装修繕に関しては、「舗装修繕計画」に則り、設計・修繕工事を継続して実施していくことが重要である。 法面修繕に関しても、平成29年度に策定した「法面修繕計画」に則り、計画的に設計・修繕工事を継続して実施していくことが重要である。 どちらも国の「防災・安全社会資本整備交付金事業」にて実施していたが、H31年度から交付金の対象外となってしまったため、計画通りに事業を進めていくための予算確保が大きな課題である。 R4年度については、舗装修繕の予算確保が出来なかったため、計画通りに事業を実施できなかった。</p>								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	他市においても修繕計画に則り、公共施設等適正管理推進事業債を利用し事業を実施している。									
特記事項	平成31年度から道路維持補修事業(長寿命化事業)へ移行し実施している。									

事業シート(概要説明書)

予算事業名	道路メンテナンス事業				事業開始年度		令和2年度							
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×						
上位施策事業名	1-3 道路網の整備 橋梁等の維持管理				5計No.		10305							
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7							
根拠法令等	道路法施行規則第4条の5の2				この事業の 全体計画		全体橋梁数 N=277橋 トンネル数 N=14本 大型道路施設 N=2基 R2 橋梁点検(64橋)26,180千円 橋梁補修設計(2 橋)4,400千円 橋梁補修工事(4橋)85,518千円 R1 橋梁点検 (19橋)16,884千円 ※JR負担金含む 橋梁補修設計(4 橋)13,307千円 橋梁補修工事(4橋)40,575千円 H30橋梁点 検(6橋)2,149千円 橋梁補修設計(3橋)8,856千円 橋梁補 修工事(5橋)58,312千円 橋梁長寿命化修繕計画更新 10,692千円 トンネル長寿命化修繕計画策定 4,536千円 大 型施設点検3,888千円 H29橋梁点検(77橋)29,475千円 ※ JR負担金含む 橋梁補修設計(4橋)7,398千円 橋梁補修 工事(2橋)42,570千円 トンネル点検(13本)13,392千円 H28橋 梁点検(97橋)31,428千円 橋梁補修設計(2橋)4,752千円 橋梁補修工事(2橋)16,470千円 H27橋梁点検(66橋)25,921千 円 ※JR負担金含む 橋梁補修設計(2橋)2,700千円 橋 梁補修工事(3橋)15,959千円							
	関係個別計画名						担当課名		都市建設課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		維持係							
実施の背景	高度成長期以降に集中的に整備された道路施設の高齢化、老朽化が進んでいるため、修繕や更新が避けられない状況となっ てきている。													
目的 (何をどうしたい のか)	市道に架かる橋梁について常時良好な状態に保つために、橋梁の定期点検を実施し、健全度の低い橋梁について計画的な修 繕を実施し、安全な通行環境を確保する。													
対象 (誰・何を 対象に)	市民(利用者)				対象者数(全住民に対する割合)									
					31,312 人 (100.0 %)									
実施方法	1直接実施		1直接実施											
	2業務委託(全部・一部)		土木工事業者等											
	3指定管理(指定管理者)													
	1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)									
2貸付(貸付先)														
事業概要	第4次5か年 計画の内容				橋梁等定期点検 橋梁補修設計 橋梁補修工事 橋梁等長寿命化修繕計画									
	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)					
事業内容 (手段、手法 など)		橋梁定期点検(40橋) 橋梁補修設計(2橋) 橋 梁補修工事(3橋) トン ネル補修設計(3本) ト ンネル補修工事(2本)		橋梁定期点検(7橋) 橋梁 補修設計(3橋) 橋梁補 修工事(4橋) 橋梁長寿 命化修繕計画更新 トン ネル補修設計(2本) ト ンネル長寿命化修繕計 画更新 道路 附属物点検(2基)		橋梁定期点検(90橋) 橋梁補修設計(4橋) 橋 梁補修工事(3橋) ト ンネル定期点検(14本)		橋梁定期点検(97橋) 橋梁補修設計(3橋) 橋 梁補修工事(3橋)		橋梁長寿命化修繕計画 に則り、次年度補修予 定橋梁の補修設計業務を 委託する(N=2橋)				
関連事業 (同一目的 事業等)														
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)					
	事業費合計		千円		101,475 千円		99,462 千円		73,537 千円		109,295 千円			
	内訳		設計委託料(3橋) 15,840,000円、設計委託料 (2トンネル)17,270,000円、橋 梁点検委託料(7橋) 4,895,000円、橋梁長寿命 化修繕計画8,679,000円、ト ンネル長寿命化修繕計画 6,116,000円、道路附属物点 検(2施設)5,225,000円、工 事請負費(4橋)43,450,000 円		設計委託料(4橋)9,020,000 円、橋梁点検委託料(90橋) 26,598,000円、トンネル点 検委託料(14トンネル) 14,025,000円、JR橋梁点 検業務負担金(1橋)8,235,058 円、橋梁長寿命化修繕計画 3,080,000円、工事請負費(3 橋)38,504,400円		設計委託料(3橋) 7,034,500円、橋梁点検 委託料(97橋) 33,165,000円、道路附属 物長寿命化修繕計画(2 施設)3,487,000円、工事 請負費(3橋)29,850,700 円		設計委託料(2橋) 4,686,000円、橋梁点検 委託料(64橋) 26,180,000円、工事請負 費(3橋)78,428,900円					
	担当正職員		人 0 千円		1.05 人 6,064 千円		1.15 人 6,641 千円		1.0 人 5,276 千円		0.6 人 3,361 千円			
	臨時職員等		人 0 千円		人 0 千円		人 0 千円		人 0 千円		人 0 千円			
合計		0.0 人		1.1 人		1.2 人		1.0 人		0.6 人 3,361 千円				
総事業費		0 千円		107,539 千円		106,103 千円		78,813 千円		112,656 千円				
財源 内訳	国県支出金		千円		49,555 千円		49,198 千円		38,940 千円		59,785 千円			
	地方債		千円		27,400 千円		17,000 千円		13,800 千円		33,400 千円			
	その他特財		千円		0 千円		33,000 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源		0 千円		30,584 千円		6,905 千円		26,073 千円		19,471 千円			
	財源合計		0 千円		107,539 千円		106,103 千円		78,813 千円		112,656 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		道路メンテナンス事業							事業開始年度		令和2年度																																
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×																															
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度																																		
		橋梁補修工事の実施	3	橋	/ 3	/ 7	3 / 1	3 / 3	/																																		
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠	橋梁長寿命化修繕計画による																																				
			現況値の時点																																								
			現況値の時点																																								
			現況値の時点																																								
	単位当たりコスト	橋梁補修工事費 / 橋梁補修数	千円				12,835	9,950																																			
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度																																			
	橋梁補修工事の実施による判定区分「Ⅲ」橋梁の削減	10	橋	/	/ 5	3 / 3	4 / 3	/																																			
		現況値の時点	R2年度末残数11		設定根拠	Ⅲ判定全数21																																					
		現況値の時点																																									
		現況値の時点																																									
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充																																						
	今後の事業の方向性、課題等	市内の橋梁は277橋あり、年々高齢化を迎えることから、定期点検・修繕計画・設計・修繕工事を計画的に継続し、実施していくことが重要である。 R2年度から道路メンテナンス事業が新規創設され、現在の事業が移行される。国の意向により計画的かつ集中的に支援を受けられるが、今後も継続して安定した補助金の支援を受けられるよう、国へ強く要望していく必要がある。現時点では、定期点検・修繕計画・設計について建設コンサルタントへの委託としているが、事業費削減のため、規模が小さい橋梁においては、職員による直営点検を検討していくことが必要だと思われる。																																									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>管理橋梁数</td> <td>うち橋長15m以上橋梁数</td> <td>R4決算額(千円)</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>・館山市</td> <td>140</td> <td>23</td> <td>49,069</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>・南房総市</td> <td>356</td> <td>75</td> <td>91,068</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>											管理橋梁数	うち橋長15m以上橋梁数	R4決算額(千円)								・館山市	140	23	49,069								・南房総市	356	75	91,068							
	管理橋梁数	うち橋長15m以上橋梁数	R4決算額(千円)																																								
・館山市	140	23	49,069																																								
・南房総市	356	75	91,068																																								
特記事項																																											

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名	県単工事負担事業										事業開始年度		令和3年度				
											戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名											5計No.						
根拠法令等	地方財政法第27条第1項の規定					この事業の 全体計画											
関係個別計画名											担当課名		都市建設課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務							係名		建設係				
実施の背景	県安房土木事務所起業の御園橋架替え事業に伴う迂回路道路整備と市道改良を兼ねた計画であり、用地補償費は市で実施し、詳細設計や工事は県が実施し市に一部負担金が発生する。																
目的 (何をどうしたいのか)	千葉県が実施する御園橋架替え工事に伴う迂回路を事業終了後において市道として残存し地元市民の生活の利便性を向上させる。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(使用者)										対象者数(全住民に対する割合)		357人 (1.1 %)			
	実施方法	1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金 <small>直接補助の場合(補助先)</small> <small>間接補助の場合(実施主体)</small>															
2貸付(貸付先)																	
第4次5か年 計画の内容																	
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)			R5年度 (当初予算)			R4年度 (実績見込)			R3年度 (実績)			R2年度 (実績)				
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	R6年度 (予算要求)			R5年度 (当初予算)			R4年度 (決算見込)			R3年度 (決算)			R2年度 (決算)				
	事業費合計		千円	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円		
	内訳																
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	0	千円
合計		0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人	0	千円
総事業費		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
	地方債		千円		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
	その他特財		千円		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
	一般財源		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
	財源合計		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		県単工事負担事業					事業開始年度		令和3年度	
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
					/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠			
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円						
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
					/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	
	現況値の時点					設定根拠				
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			2国・県・広域が実施					
	今後の事業 の方向性、課 題等	千葉県安房土木事務所が実施する御園橋架け替え工事に伴う迂回路工事終了後に負担金が生じる可能性があるため財政部局と情報を共有する必要がある。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)										
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	市道整備事業①				事業開始年度		平成16年度														
	市道整備事業の一部				戦略 該当	×	市民提 案関連	○													
上位施策事業名	1-3 道路網の整備 一般市道等の整備				5計No.		10301														
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7														
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例			この事業の 全体計画																	
関係個別計画名					担当課名		都市建設課														
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		建設係														
実施の背景	日常生活に密着した生活道路は、利便性・安全性の向上のために整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等)を継続していく必要がある。																				
目的 (何をどうしたいのか)	地域要望に基づく、計画的な市道の整備を行う。																				
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(利用者)				対象者数(全住民に対する割合)															
						31,312 人 (100.0 %)															
	実施方法	1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)		測量業者、土木工事業者																	
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)															
2貸付(貸付先)																					
第4次5か年 計画の内容	生活道路の整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等) ※幹線市道整備及び交通安全対策を除く																				
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)	設計に要する測量や取得用地の分筆登記などの実施。															
	生活道路の整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等)・拡幅改良(16路線)・側溝整備(7路線)・舗装(3路線)	生活道路の整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等)・拡幅改良(9路線)・側溝整備(4路線)・舗装(2路線)	生活道路の整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等)・拡幅改良(5路線)・側溝整備(2路線)・舗装(1路線)	生活道路の整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等)・拡幅改良(15路線)・側溝整備(4路線)・舗装(4路線)																	
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)															
	事業費合計	千円	75,787 千円	60,787 千円	60,882 千円	45,650 千円															
	内訳	・測量委託料 4,900,000円(市道向林堂谷線 他2路線)・登記委託料 1,750,000円(市道向林堂谷線)・市道整備工事 62,000,000円(改良 51,450,000円(市道前川田尾沢線 他4路線)・側溝 9,550,000円(市道南板屋線外 他3路線)・舗装 1,000,000円(市道後川上ノ臺2号線)・生コン舗装用材料費 2,132,000円・市道用地費 2,312,000円(市道向林堂谷線)・立木・伐採補償693,000円(市道向林堂谷線)・電柱移転補償費 2,000,000円(市道前川田尾沢線 他1路線)																			
		・測量委託料 2,315,500円(市道大風沢2号線外 他2路線)・登記委託料 555,305円(市道大風沢2号線外)・市道整備工事 41,765,900円(改良 36,518,900円(市道下鷹ノ巣宮尻線 他4路線)・側溝 3,333,000円(市道小松原掛松寺線)・舗装 1,914,000円(市道中芝両芝線)・生コン舗装用材料費2,554,558円(市道大畑大代線 他9路線)・市道用地費 1,947,225円(市道大風2号線外)・移転補償9,999,570円(市道大風2号線外)・電柱移設補償費1,648,960円(市道下鷹ノ巣宮尻線 他1路線)																			
	人件費	担当正職員	人	0	千円	1.6	人	9,240	千円	2.4	人	13,860	千円	3.0	人	16,662	千円	3.0	人	16,806	千円
		臨時職員等	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
	合計	0.0	人	0	千円	1.6	人	9,240	千円	2.4	人	13,860	千円	3.0	人	16,662	千円	3.0	人	16,806	千円
	総事業費	0	千円	85,027	千円	74,647	千円	77,544	千円	62,456	千円										
	財源 内訳	国県支出金	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円										
		地方債	千円	55,400	千円	37,200	千円	23,900	千円	27,200	千円										
その他特財		千円	10,000	千円	26,100	千円	20,000	千円	9,000	千円											
			ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金2,500、地域振興基金繰入金23,600		ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金												
一般財源		0	千円	19,627	千円	11,347	千円	33,644	千円	26,256	千円										
財源合計		0	千円	85,027	千円	74,647	千円	77,544	千円	62,456	千円										

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		市道整備事業① 市道整備事業の一部						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		生活道路の整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等)	18	路線	/ 26	12 / 22	8 / 25	8 / 23	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		H28~R1までの4年間の平均				
				/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	
	単位当たり コスト	総事業費	/	延長	千円			180	182		
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		市道整備(工事実施)延長	1760	m	/ 2550	703 / 1991	280 / 2197	426 / 2176	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		H28~R1までの4年間の平均				
				/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	要望地域の地勢により、山間部における土留構造物等に伴う工事費や平地部における立木等の移転補償費など、整備事業費が膨大となる可能性があるため、総事業費のコスト縮減を目指す。整備に際し、現状の生活環境を保持でき、かつ道路の安全性と経済性を兼ね備えた一体的な整備を望む市民の意向も踏まえた計画を策定し、用地提供者全員の合意のうえ早期着手に努める。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		生活道路については、現状道路敷内での整備が大半であり、広範囲の拡幅では無く局所的な視距改良程度の整備となっている。 館山市 整備延長 659.2m 決算額 135,038千円 南房総市 整備延長 149.0m 決算額 38,296千円 鋸南町 決算額 0千円									
特記事項		過去に整備をした路線のうち用地交渉不調等による一部未整備(狭く)箇所について、整備が滞っている状況であるが、再度の用地交渉により、整備完了した箇所もある。									

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名	市道整備事業②					事業開始年度		平成16年度												
	市道整備事業の一部					戦略該当	×	市民提案関連	×											
上位施策事業名	2-5 交通安全・防犯対策の充実					5計No.		20502												
	交通安全対策の推進					5か年計画上の事業期間(令和)		3~7												
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例				この事業の全体計画															
関係個別計画名						担当課名		都市建設課												
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名		建設係												
実施の背景	良好な道路交通環境を確保し交通事故の防止を図るため、交通安全施設(ガードレール、カーブミラー、区画線、道路照明、カー舗装等)の整備・維持を継続する必要がある。																			
目的(何をどうしたいのか)	安全に安心して通行(通学)できる道路環境の確保し、交通事故を防止する。																			
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民(利用者)					対象者数(全住民に対する割合)													
							31,312 人 (100.0 %)													
	実施方法	1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)		測量業者、土木工事業者																
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合(補助先)			間接補助の場合(実施主体)													
2貸付(貸付先)																				
第4次5か年計画の内容	交通安全施設の整備・維持																			
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)															
	交通安全施設設置工事 区画線設置工事 交通安全施設の維持 交通安全対策(カー舗装)工事	交通安全施設設置工事 区画線設置工事 交通安全施設の維持 交通安全対策(カー舗装)工事	交通安全施設設置工事 区画線設置工事 交通安全施設の維持	交通安全施設設置工事 区画線設置工事 交通安全施設の維持	交通安全施設設置工事 区画線設置工事 交通安全施設の維持 交通安全対策(カー舗装)工事	設計に要する測量や取得用地の分筆登記などの実施。														
関連事業(同一目的事業等)																				
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)											
	事業費合計		千円		5,000 千円		5,820 千円		4,459 千円											
	内訳		千円		5,000,000円		5,820,100円(市道新小宮保台線外 区画線設置工事 他1件)		4,459,400円(市道平塚本線外 区画線設置工事 他1件)											
			千円		5,000,000円		5,820,100円(市道新小宮保台線外 区画線設置工事 他1件)		4,459,400円(市道平塚本線外 区画線設置工事 他1件)											
			千円		5,000,000円		5,820,100円(市道新小宮保台線外 区画線設置工事 他1件)		4,459,400円(市道平塚本線外 区画線設置工事 他1件)											
			千円		5,000,000円		5,820,100円(市道新小宮保台線外 区画線設置工事 他1件)		4,459,400円(市道平塚本線外 区画線設置工事 他1件)											
			千円		5,000,000円		5,820,100円(市道新小宮保台線外 区画線設置工事 他1件)		4,459,400円(市道平塚本線外 区画線設置工事 他1件)											
			千円		5,000,000円		5,820,100円(市道新小宮保台線外 区画線設置工事 他1件)		4,459,400円(市道平塚本線外 区画線設置工事 他1件)											
			千円		5,000,000円		5,820,100円(市道新小宮保台線外 区画線設置工事 他1件)		4,459,400円(市道平塚本線外 区画線設置工事 他1件)											
			千円		5,000,000円		5,820,100円(市道新小宮保台線外 区画線設置工事 他1件)		4,459,400円(市道平塚本線外 区画線設置工事 他1件)											
		千円		5,000,000円		5,820,100円(市道新小宮保台線外 区画線設置工事 他1件)		4,459,400円(市道平塚本線外 区画線設置工事 他1件)												
人件費	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,155	千円	0.5	人	2,888	千円	0.5	人	2,777	千円	3.0	人	16,806	千円
	臨時職員等	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人	0	千円
	合計	0.0	人		0.2	人		0.5	人		0.5	人		3.0	人	16,806	千円			
	総事業費	0	千円	6,155	千円	8,708	千円	7,236	千円	62,456	千円									
財源内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		27,200 千円		9,000 千円		
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		ふるさぼーと基金繰入金				
	一般財源	0	千円	6,155	千円	8,708	千円	7,236	千円	26,256	千円									
	財源合計	0	千円	6,155	千円	8,708	千円	7,236	千円	62,456	千円									

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		市道整備事業② 市道整備事業の一部						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		各工事・修繕の実施	10870	千円	/ 10,000	5,000 / 10,000	5,820 / 10,000	4,459 / 10,000	/	/	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	実績による推計			
		工事の実施件数	0	件	/	2 / 2	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/	
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	実績			
			現況値の時点				設定根拠				
	単位当たり コスト	総事業費	/	延長	千円		0	0	5		
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		目標事業費に対する割合	-	%	/ 100	/ 100	97 / 100	100 / 100	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	事業の進捗に合わせた可能延長(予算確保前提)			
			現況値の時点				設定根拠				
		現況値の時点				設定根拠					
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	各地の要望及び道路パトロールにより危険と判断した箇所について整備を実施する。また、令和3年6月に発生した八街市の事故を受け、通学路の緊急点検を実施し、必要箇所に対策工事を実施する必要がある。 区画線の整備に関しては、交通量によるが数年で消失するので安全を確保するため定期的に工事を実施する必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市	決算額	165千円								
	南房総市	決算額	0円								
	鋸南町	決算額	3,487千円								
特記事項	通学路に関しては、児童の安全を守るため定期的な危険箇所の見直しと迅速な対応が求められる。また、道路管理者である鴨川市、千葉県安房土木事務所と鴨川警察署で連携を図り対策を実施することもあることから緊急的な予算措置を求められることがある。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	社会資本整備総合交付金事業(地方創生道整備推進交付金事業とセット)				事業開始年度		平成24年度			
	社会資本整備総合交付金事業				戦略 該当	○	市民提 案関連	○		
上位施策事業名	1-3 道路網の整備 幹線道路の整備				5計No.		10304			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例				この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		都市建設課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		建設係			
実施の背景	貝渚橋は中学校の通学経路となっているが歩道が無く、幅員が狭いうえ老朽化による損傷も生じていることに加え、左岸側は主要地方道鴨川保田線と近接した変則的な丁字交差点となっていることから交通安全上にも問題があった。このことから、平成21年度に県営圃場整備計画と併せて貝渚橋を含む市道貝渚大里線の整備を計画し、橋梁の架け替えと交差点改良を一体とした事業延長380mを平成24年度から着手、その後橋梁・交差点詳細設計に伴い、平成25年度に事業延長を510mに変更し、平成26年度の圃場整備区域の変更と併せて、市道貝渚大里線の国道128号までの整備に着手すべく、平成27年度から整備延長を2660mに変更することとなった。									
目的 (何をどうしたいのか)	市道貝渚大里線は、千葉県緊急輸送道路に指定されている(国)128号から(主)鴨川保田線を交差し、(主)千葉鴨川線とを結ぶ重要な路線であり、当該整備により市内並びに周辺南房総地域の物流及び交流の活性化や、国道128号のバイパスの効果による慢性的な渋滞の解消と点在する観光地間等へのアクセス向上、災害時におけるリダンダンシー(多重性)の確保が可能となる。また、併行して実施中の県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理)との工程調整により、早期に整備を実施するものである。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民(利用者)				対象者数(全住民に対する割合)				
						31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)	測量業者、不動産鑑定士、土木施工業者							
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)		
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	市道貝渚大里線の整備									
事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	道路改良工事(花房) L=170m 用地補償(横渚・花房)384㎡、建物補償、工作物補償	道路改良工事(貝渚・花房)L=395m 不動産鑑定委託料(貝渚・花房)[宅地・雑種地・田・公衆用道路]		道路改良工事(花房) L=60m 道路改良工事(八色)L=500m 道路改良工事(大里)L=380m 用地(八色)3580㎡ 用地(貝渚)6690㎡ 用地補償(貝渚)258㎡、建物2軒	設計に要する測量や取得用地の分筆登記などの実施。(大里地内の用地境界確認)					
関連事業 (同一目的 事業等)	・防災・安全社会資本整備総合交付金事業 市道貝渚大里線(貝渚橋・上部工)単純鋼床版箱桁橋 橋長42.7m(1径間) ※平成29年度地方創生道整備推進交付金事業へ移行 計画延長760m (社会資本整備総合交付金事業の延長380mと防災・安全社会資本整備総合交付金事業の延長380mの合計)、標準幅員11m(車道2車線、片側歩道) 市道貝渚大里線 道路工(橋梁上部工・道路改良工・旧橋撤去工) ・県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理) 事業主体:千葉県安房農業事務所 概算事業費:1億7102万円									
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	2,779 千円	0 千円	11,994 千円	27,589 千円				
	内訳		委託料 2,779,000円 市道貝渚大里線の改良に伴う不動産鑑定 不動産鑑定委託料(貝渚・花房)[宅地・雑種地・田・公衆用道路]		測量委託料 4,844,400円 市道貝渚大里線の改良に伴う測量 市道整備工事 7,150,000円	委託料 2,502,280円 市道貝渚大里線の改良に伴う不動産鑑定 市道整備工事 25,086,600円				
	人件費	担当正職員	0 千円	1,733 千円	1,733 千円	2,222 千円	2,801 千円			
		臨時職員等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	合計	0.0 人	0.3 人	0.3 人	0.4 人	0.5 人	2,801 千円			
総事業費	0 千円	4,512 千円	1,733 千円	14,216 千円	30,390 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	5,427 千円	9,601 千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	4,800 千円	17,100 千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	4,512 千円	1,733 千円	3,989 千円	3,689 千円				
	財源合計	0 千円	4,512 千円	1,733 千円	14,216 千円	30,390 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		社会資本整備総合交付金事業(地方創生道整備推進交付金事業とセット)						事業開始年度		平成24年度	
		社会資本整備総合交付金事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		用地取得の推進	7036	㎡	/ 19,607	/ 19,619	0 / 18,839	775 / 18,839	/		
			現況値の時点	令和5年度		設定根拠		ほ場整備の進捗等に合わせた取得可能分			
		計画総事業費に対する累計事業費	602	百万円	/	/ 1,364	0 / 1,364	/	/	/	/
			現況値の時点	令和4年度		設定根拠		歳出決算累計			
			現況値の時点			設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	用地面積	千円			0	18		
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		整備完了延長	0	m	/ 395	/ 395	0 / 395	0 / 395	/		
			現況値の時点	令和5年度		設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>社会資本整備総合交付金事業は、配分額が毎年低下している傾向にあり、事業の進捗に大きく影響を与えることが懸念される。関連する県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理)の進捗により大きく影響を受けるため、事業間の綿密な工程調整が必須となる。幹線道路の接続部における交差点改良に伴う建物等の物件移転補償費など、整備事業費が膨大となる可能性があるため、総事業費のコスト縮減を目指す。整備に際し、現状の生活環境を保持でき、かつ道路の安全性と経済性を兼ね備えた一体的な整備と所有者の意向も踏まえた計画を策定し、用地提供者全員の合意のうえ早期着手に努める。</p>									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		<p>市道員渚大里線に伴う配分率の比較について 平成26年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率85%(迂回路、仮橋工他) 平成27年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率41%(A1橋台工他) 平成28年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率30% 平成29年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率30% 平成30年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率30% (平成30年度交付率 重点計画55%非重点計画50%) 平成31年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率13%(平成31年度交付率 重点計画55%非重点計画50%) 令和2年度社会資本整備総合交付金事業(交付率50%)配分率19%(令和2年度交付率 重点計画55%非重点計画50%) 令和3年度社会資本整備総合交付金事業(交付率50%)配分率94%(令和3年度交付率 重点計画55%非重点計画50%) 令和4年度社会資本整備総合交付金事業(交付率50%)配分率5.6%(令和4年度交付率 重点計画55%非重点計画50%) ※館山市における平成29年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率28% 館山市における平成30年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率11% 館山市における平成31年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率26% 館山市における令和2年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率18% 館山市における令和3年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率0% 館山市における令和4年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率19% 館山市における令和5年度社会資本整備総合交付金事業(交付率50%)配分率60% R4決算額(館山市) 17,670千円</p>									
特記事項		<p>平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業が新規に計画されることから、千葉県と地方公共団体とで平成29年度から平成33年度までの5年間における地域再生計画を策定し、配分率の高い事業への移行をするため認定申請を行った。これにより防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間と社会資本整備総合交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業にて実施しているが、令和3年度で計画期間が終了となるため、令和4年度以降も継続して地方創生道整備推進交付金事業にて実施する方向となるよう次期の地域再生計画を策定して認定申請をするとともに今後も財源の確保が課題である。</p>									

事業シート(概要説明書)											
予算事業名	防災・安全社会資本整備交付金事業(市道整備事業とセット)						事業開始年度		平成25年度		
	防災・安全社会資本整備交付金事業						戦略該当	×	市民提案関連	×	
上位施策事業名							5計No.		20502		
							5か年計画上の事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例				この事業の全体計画						
関係個別計画名							担当課名		都市建設課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		建設係		
実施の背景	平成24年に全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いで発生したことから、平成24年8月に各小学校の通学路について関係機関と連携して緊急合同点検を実施し、市道における必要な対策について実施している。 市道員渚大里線は、令和3年策定鴨川市国土強靱化地域計画に記載された(主)鴨川保田線から(主)千葉鴨川線を結ぶ重要な路線である。災害時における避難・救助をはじめとした物資の供給や諸施設の復旧等、広範な応急対策活動を広域的に実施するための非常事態に対応した交通の確保が図られ早期の効果発現のため令和3年から令和5年の事業期間で実施する。										
目的(何をどうしたいのか)	通学路の安全確保に向けた取組を行うため、関係機関の連携体制を構築し、「鴨川市通学路交通安全プログラム」(平成26年5月策定)に基づき、関係機関が連携して児童生徒等が安全に通学できるように通学路の安全確保を図るものである。 国道128号、(主)鴨川保田線、(主)千葉鴨川線を結ぶ効率的な道路ネットワークが構築され、利便性が向上するものである。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民(利用者)						対象者数(全住民に対する割合)			
								31,312 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)		不動産鑑定士、土工事業者							
		3指定管理(指定管理者)									
1補助金		直接補助の場合(補助先)					間接補助の場合(実施主体)				
2貸付(貸付先)											
第4次5か年計画の内容	交通安全施設の整備・維持										
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)						
	交通安全施設設置工事 区画線設置工事 交通安全施設の維持 交通安全対策(カー舗装)工事		道路改良工事(八色) L=417m	交通安全施設設置工事 区画線設置工事 交通安全施設の維持 交通安全対策(カー舗装)工事	通学路の交通安全対策(カー舗装等)を実施						
関連事業(同一目的事業等)											
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)		
	事業費合計		0 千円		21,453 千円		50,390 千円		1,397 千円		
	内訳				・市道員渚大里線道路改良工事に伴う不動産鑑定委託料 88,000円 工事請負費 20,612,900円 市道用地費 752,400円		・市道員渚大里線道路改良工事に伴う不動産鑑定委託料 264,000円 市道整備工事 39,326,500円 市道用地費 8,448,580円 通学路交通安全対策工事 2,350,700円(市道上貴姥田線 他1路線)		・市道整備工事 1,397,000円 市道上貴姥田線 交通安全対策(カー舗装)工事 延長140.5m 幅員0.10~0.75m 薄層カー舗装 A=108㎡(As部108㎡)		
	人件費	担当正職員	0 人	0.0 人	0.3 人	0.6 人	0.3 人	0.6 人	0.3 人	0.3 人	
		臨時職員等	0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	
合計		0.0 人	0.0 人	0.3 人	0.6 人	0.3 人	0.6 人	0.3 人	0.3 人		
総事業費		0 千円		23,186 千円		53,722 千円		3,078 千円			
財源内訳	国県支出金			9,255 千円		25,752 千円		750 千円			
	地方債			6,800 千円		18,300 千円		0 千円			
	その他特財			5,300 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源	0 千円		1,831 千円		9,670 千円		2,328 千円			
	財源合計	0 千円		23,186 千円		53,722 千円		3,078 千円			

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		防災・安全社会資本整備交付金事業(市道整備事業とセット)						事業開始年度		平成25年度	
		防災・安全社会資本整備交付金事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		用地取得の推進	3577	m ²	/	/	342 / 3,577	3,235 / 3,577	/	/	
			現況値の時点	令和4年度			設定根拠	実績			
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点	設定根拠							
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/
	単位当たり コスト	総事業費	/	延長	千円			55	119		
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		目標事業費に対する割合	83	%	/ 100	/ 100	53 / 100	30 / 100	/	/	
			現況値の時点	令和4年度			設定根拠	実績			
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点	設定根拠								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	危険箇所状況に最適な対策を措置するために、自動車や自転車、歩行者の交通量の他、危険な時間帯など、基礎データの収集が必要不可欠となる。千葉県において自転車通行環境整備のため、各市町村単位に自転車事故の自動車交通量別・場所別・当事者別・速度別・事故類型別のデータ分析を行っており、分析結果を活用し、今後の安全対策の検討に参考とする。 防災・安全社会資本整備交付金を活用した市道貝渚大里線の整備は、早期発現が条件で有り令和5年度までに完成する必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市	決算額	0円							
		南房総市	決算額	0円							
		鋸南町	決算額	0円							
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	地方創生道整備推進交付金事業(社会資本整備総合交付金事業とセット)				事業開始年度		平成29年度										
	地方創生道整備推進交付金事業				戦略 該当	○	市民提 案関連	○									
上位施策事業名	1-3 道路網の整備 幹線道路の整備				5計No.		10304										
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7										
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例			この事業の 全体計画													
関係個別計画名					担当課名		都市建設課										
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		建設係										
実施の背景	平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業が新規に計画されることから、千葉県と地方公共団体とで平成29年度から平成33年度までの5年間に於ける地域再生計画を策定し、配分率の高い事業への移行をするため認定申請を行った。平成24年度から社会資本整備総合交付金事業にて実施している市道貝渚大里線整備のうち、鴨川市橋梁長寿命化修繕計画(平成25年3月策定)に基づく貝渚橋の架け替えを含めた事業延長380m区間と平成28年度から防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から当該事業により実施するものである。																
目的 (何をどうしたいのか)	市道貝渚大里線は(国)128号から(主)鴨川保田線を交差し、(主)千葉鴨川線とを結ぶ重要な路線であり、(主)鴨川保田線との変則丁字交差点に加え既設橋梁が幅員狭小となっていることから、安全・安心な通行を確保するため、橋梁架け替えを含めた交差点部の整備を早期に実施するものである。当該整備により慢性的な渋滞の解消と災害時における緊急車両の通行の円滑化が図られるとともに市内の観光拠点へのアクセス向上並びに地域経済の活性化が図られる。また、併行して実施中の県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理)と一体的な整備により、地域産業の振興による定住促進や道路ネットワークの拡充による物流の効率化が図られるため整備を実施するものである。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民(利用者)				対象者数(全住民に対する割合)											
						31,312 人 (100.0 %)											
	実施方法	1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)		設計コンサルタント、不動産鑑定士、土木事業者													
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年 計画の内容	市道貝渚大里線の整備															
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)							
		道路改良工事(花房) L=170m 用地補償(横 渚)384㎡、工作物		道路改良工事(貝渚) L=217m、物件調査 建 物2棟		道路改良工事(貝渚) L=778m 用地補償(貝 渚)A=233㎡		道路改良工事(花房) L=60m 道路改良工 事(八色)L=500m 道路改 良工事(大里)L=380m 用地(八色)3580㎡ 用 地(貝渚)6690㎡ 用地 補償(貝渚)258㎡、建物 2軒		地質調査業務(工事实績 なし)							
関連事業 (同一目的 事業等)	・社会資本整備総合交付金事業 市道貝渚大里線 計画延長2.1km標準幅員11m(車道2車線、片側歩道) ・防災安全交付金事業 貝渚大里線(第二工区) ・県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理) 事業主体:千葉県安房農業事務所 概算事業費:17億1020万円																
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)								
	事業費合計		千円		102,982 千円		137,299 千円		49,869 千円								
	内訳				・不動産鑑定委託料 1,045,000円 設計監理委託料 4,510,000円 測量委託料 1,188,000円 物件調査 委託料 5,258,000円 市道 整備工事 89,881,000円 電 柱移設補償 1,100,000円		・設計監理委託料 7,172,000円 登記委託料 208,648円 市道整備工事 129,221,400円 市道用地 696,729円		・測量委託料 4,484,700円 地質調査委託料 1,397,000 円 市道整備工事 23,650,000円 市道用地費 14,718,000円 電柱移設補 償費 5,619,559円		・電柱移設補償費 457,480 円						
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.5	人	2,888	千円	0.5	人	2,777	千円	0.4	人	2,241	千円
		臨時職員等	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人	0	千円
		合計	0.0	人		0.5	人		千円	0.5	人		千円	0.4	人	2,241	千円
総事業費	0 千円		105,870 千円		140,187 千円		52,646 千円		2,698 千円								
財源 内訳	国県支出金			38,000 千円		60,000 千円		21,250 千円		0 千円							
	地方債			34,200 千円		54,000 千円		19,100 千円		400 千円							
	その他特財			25,000 千円		23,200 千円		0 千円		0 千円							
	一般財源	0 千円		8,670 千円		2,987 千円		12,296 千円		2,298 千円							
	財源合計	0 千円		105,870 千円		140,187 千円		52,646 千円		2,698 千円							

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		地方創生道整備推進交付金事業(社会資本整備総合交付金事業とセット)						事業開始年度		平成29年度	
		地方創生道整備推進交付金事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		用地取得の推進	8747	㎡	/ 19,619	/ 19,619	233 / 19,619	6,690 / 19,619	/		
		現況値の時点	令和4年度			設定根拠		ほ場整備の進捗等に合わせた取得可能分			
		現況値の時点	/			/		/		/	
		現況値の時点	/			/		/		/	
		現況値の時点	/			/		/		/	
	単位当たり コスト	総事業費	/	延長	千円	180		122			
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		整備完了延長	898	m	/ 1,928	217 / 1,928	778 / 1,928	430 / 1,928	/		
		現況値の時点	令和4年度			設定根拠					
		現況値の時点	/			/		/		/	
	現況値の時点	/			/		/		/		
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間と社会資本整備総合交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業で実施しているが、計画期間が平成29年度から平成33年度までの5年間となっているため、併行して実施中の県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理)との工程調整が喫緊の課題である。また計画期間内における配分額が低下した場合は、事業の進捗に大きく影響を与えることが懸念されるため、今後も財源の確保が課題である。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		市道貝渚大里線に伴う配分率の比較について 平成28年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率95% 平成29年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率70% 平成30年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率70% 平成31年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率100% 令和2年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率100% 令和3年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率100% 令和4年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率100% 令和5年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率100%									
特記事項		令和4年度決算 (館山市) 378千円 (南房総市) 0千円 (鋸南町) 0円									

事業シート(概要説明書)															
予算事業名	防災・安全社会資本整備交付金事業(繰越分)						事業開始年度		平成25年度						
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×					
上位施策事業名							5計No.		20502						
							5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7						
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例				この事業の 全体計画										
関係個別計画名							担当課名		都市建設課						
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		建設係						
実施の背景	平成24年に全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いで発生したことから、平成24年8月に各小学校の通学路について関係機関と連携して緊急合同点検を実施し、市道における必要な対策について実施している。 市道貝渚大里線は、令和3年策定鴨川市国土強靱化地域計画に記載された(主)鴨川保田線から(主)千葉鴨川線を結ぶ重要な路線である。災害時における避難・救助をはじめとした物資の供給や諸施設の復旧等、広範な応急対策活動を広域的に実施するための非常事態に対応した交通の確保が図られ早期の効果発現のため令和3年から令和5年の事業期間で実施する。														
目的 (何をどうしたいのか)	通学路の安全確保に向けた取組を行うため、関係機関の連携体制を構築し、「鴨川市通学路交通安全プログラム」(平成26年5月策定)に基づき、関係機関が連携して児童生徒等が安全に通学できるように通学路の安全確保を図るものである。 国道128号、(主)鴨川保田線、(主)千葉鴨川線を結ぶ効率的な道路ネットワークが構築され、利便性が向上するものである。														
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(利用者)						対象者数(全住民に対する割合)							
								31,312 人 (100.0 %)							
	実施方法	1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)		施工監理委託業者、土工工事業者											
		3指定管理(指定管理者)													
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)															
第4次5か年 計画の内容	交通安全施設の整備・維持														
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)						
					通学路交通安全対策工 事 道路改良工事(八色) L=424m										
関連事業 (同一目的 事業等)															
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)						
	事業費合計		千円		千円		70,194 千円		千円						
	内訳						市道貝渚大里線道路改良 工事に伴う設計管理委 託料 2,783,000円 市道 整備工事 62,453,200円 通学路交通安全対策工 事 4,957,700円								
	人件費	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	0.2	人	1,155	千円	人	0	千円
		臨時職員等	人		千円	人		千円		人		千円	人		千円
		合計	0.0	人		0.0	人		0.2	人			0.0	人	
総事業費		0 千円		0 千円		71,349 千円		0 千円		0 千円					
財源 内訳	国県支出金				29,304 千円										
	地方債		千円		千円		20,500 千円		千円						
	その他特財		千円		千円		20,390 千円		千円						
							繰越事業費等充当財源繰越 額								
	一般財源		0 千円		0 千円		1,155 千円		0 千円						
	財源合計		0 千円		0 千円		71,349 千円		0 千円						

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		防災・安全社会資本整備交付金事業(繰越分)						事業開始年度		平成25年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		用地取得の推進	3577	㎡	/	/	342 / 3,577	3,235 / 3,577	/	/	
		現況値の時点	令和4年度		設定根拠		実績				
		現況値の時点	/		/		/		/		
		現況値の時点	/		/		/		/		
		現況値の時点	/		/		/		/		
	単位当たり コスト	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		目標事業費に対する割合	83	%	/ 100	/ 100	53 / 100	30 / 100	/	/	
		現況値の時点	令和4年度		設定根拠		実績				
		現況値の時点	/		/		/		/		
		現況値の時点	/		/		/		/		
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	社会資本整備総合交付金事業は、配分額が毎年低下している傾向にあり、事業の進捗に大きく影響を与えることが懸念される。 関連する県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理)の進捗により大きく影響を受けるため、事業間の綿密な工程調整が必須となる。 幹線道路の接続部における交差点改良に伴う建物等の物件移転補償費など、整備事業費が膨大となる可能性があるため、総事業費のコスト縮減を目指す。 整備に際し、現状の生活環境を保持でき、かつ道路の安全性と経済性を兼ね備えた一体的な整備と所有者の意向も踏まえた計画を策定し、用地提供者全員の合意のうえ早期着手に努める。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		市道貝渚大里線に伴う配分率の比較について 平成26年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率85%(迂回路、仮橋工他) 平成27年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率41%(A1橋台工他) 平成28年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率30% 平成29年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率30% 平成30年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率30%(平成30年度交付率 重点計画55%非重点計画50%) 平成31年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率13%(平成31年度交付率 重点計画55%非重点計画50%) 令和2年度社会資本整備総合交付金事業(交付率50%)配分率19%(令和2年度交付率 重点計画55%非重点計画50%) 令和3年度社会資本整備総合交付金事業(交付率50%)配分率94%(令和3年度交付率 重点計画55%非重点計画50%) 令和4年度社会資本整備総合交付金事業(交付率50%)配分率5.6%(令和4年度交付率 重点計画55%非重点計画50%) ※館山市における平成29年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率28% 館山市における平成30年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率11% 館山市における平成31年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率26% 館山市における令和2年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率18% 館山市における令和3年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率0% 館山市における令和4年度社会資本整備総合交付金事業(交付率55%)配分率19%									
特記事項		平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業が新規に計画されることから、千葉県と地方公共団体とで平成29年度から平成33年度までの5年間における地域再生計画を策定し、配分率の高い事業への移行をするため認定申請を行った。 これにより防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間と社会資本整備総合交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業にて実施しているが、令和3年度で計画期間が終了となるため、令和4年度以降も継続して地方創生道整備推進交付金事業にて実施する方向となるよう次期の地域再生計画を策定して認定申請をするとともに今後も財源の確保が課題である。									

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名	地方創生道整備推進交付金事業(繰越分)						事業開始年度		平成29年度												
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×											
上位施策事業名							5計No.														
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例						この事業の 全体計画														
関係個別計画名							担当課名		都市建設課												
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		建設係												
実施の背景	平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業が新規に計画されることから、千葉県と地方公共団体とで平成29年度から平成33年度までの5年間に於ける地域再生計画を策定し、配分率の高い事業への移行をするため認定申請を行った。平成24年度から社会資本整備総合交付金事業にて実施している市道貝渚大里線整備のうち、鴨川市橋梁長寿命化修繕計画(平成25年3月策定)に基づく貝渚橋の架け替えを含めた事業延長380m区間と平成28年度から防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から当該事業により実施するものである。																				
目的 (何をどうしたいのか)	市道貝渚大里線は(国)128号から(主)鴨川保田線を交差し、(主)千葉鴨川線とを結ぶ重要な路線であり、(主)鴨川保田線との変則丁字交差点に加え既設橋梁が幅員狭小となっていることから、安全・安心な通行を確保するため、橋梁架け替えを含めた交差点部の整備を早期に実施するものである。当該整備により慢性的な渋滞の解消と災害時における緊急車両の通行の円滑化が図られるとともに市内の観光拠点へのアクセス向上並びに地域経済の活性化が図られる。また、併行して実施中の県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理)と一体的な整備により、地域産業の振興による定住促進や道路ネットワークの拡充による物流の効率化が図られるため整備を実施するものである。																				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民(利用者)						対象者数(全住民に対する割合)													
								31,312 人 (100.0 %)													
	実施方法	1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)	設計コンサルタント																		
		3指定管理(指定管理者)																			
1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)														
2貸付(貸付先)																					
第4次5か年計画の内容																					
事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)													
				道路詳細設計(貝渚工区)一式		改良工事(道路改良工)138m		改良工事(道路改良工)292m													
関連事業 (同一目的事業等)	・社会資本整備総合交付金事業 市道貝渚大里線 計画延長2.1km標準幅員11m(車道2車線、片側歩道) ・防災安全交付金事業 貝渚大里線(第二工区) ・県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理) 事業主体:千葉県安房農業事務所 概算事業費:17億1020万円																				
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)												
	事業費合計		千円		0 千円		8,580 千円		18,568 千円		50,912 千円										
	内訳						・市道貝渚大里線道路詳細設計業務 8,580,000円		・市道貝渚大里線道路改良工事(大里工区・その5) 18,568,000円		・市道貝渚大里線道路改良工事(大里工区) 44,660,000円 ・市道貝渚大里線道路改良工事(大里工区)施工管理業務 2,684,000円 ・市道貝渚大里線道路改良工事(大里工区・その2) 3,568,400円										
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円	0.2	人	1,120	千円
		臨時職員等	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人	0	千円
		合計	0.0	人		0.0	人		0.1	人		0.1	人		0.2	人		1,120	千円		
総事業費		0 千円		0 千円		9,158 千円		19,123 千円		52,032 千円											
財源 内訳	千円		0 千円		4,250 千円		7,563 千円		22,300 千円												
	国県支出金				地方創生道整備推進交付金(繰越分)		地方創生道整備推進交付金(繰越分)		地方創生道整備推進交付金(繰越分)												
	地方債		0 千円		3,800 千円		10,400 千円		27,000 千円												
	その他特財		0 千円		530 千円		605 千円		1,612 千円												
	一般財源		0 千円		0 千円		578 千円		555 千円		1,120 千円										
財源合計		0 千円		0 千円		9,158 千円		19,123 千円		52,032 千円											

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		地方創生道整備推進交付金事業(繰越分)						事業開始年度		平成29年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		用地取得の推進	8747	m ²	/	/	233 / 19,619	6,690 / 19,619	/	/	
		現況値の時点	令和4年度		設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点			設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/	/	
	単位当たり コスト	総事業費	/	延長	千円				139		
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		整備完了延長	898	m	/ 1,928	/ 1,928	778 / 1,928	430 / 1,928	/		
		現況値の時点	令和4年度		設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠							
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間と社会資本整備総合交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業で実施しているが、計画期間が平成29年度から平成33年度までの5年間となっているため、併行して実施中の県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理)との工程調整が喫緊の課題である。また計画期間内における配分額が低下した場合は、事業の進捗に大きく影響を与えることが懸念されるため、今後も財源の確保が課題である。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		市道貝渚大里線に伴う配分率の比較について 平成28年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率95% 平成29年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率70% 平成30年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率70% 平成31年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率100% 令和2年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率100% 令和3年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率100% 令和4年度地方創生道整備推進交付金事業(交付率50%)配分率100%									
特記事項		令和4年度決算 (館山市) 85,431千円 (南房総市) 0千円 (鋸南町) 0千円									

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	市道整備事業(繰越分)①						事業開始年度		平成16年度			
							戦略該当	×	市民提案関連	×		
上位施策事業名	1-3 道路網の整備 一般市道等の整備						5計No.					
							5か年計画上の事業期間(令和)					
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例				この事業の全体計画							
関係個別計画名							担当課名		都市建設課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		建設係			
実施の背景	市民の日常生活に密着した生活道路の整備を行い、利便性・安全性の向上を図る。											
目的(何をどうしたいのか)	地域要望に基づき、生活道路の計画的な整備(改良・側溝整備・舗装工事等)を実施し、市道の機能性・利便性の向上を図る。											
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民(利用者)						対象者数(全住民に対する割合)				
								31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)	測量業者、土木事業者									
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合(補助先)			間接補助の場合(実施主体)						
		2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容	生活道路の整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等) ※幹線市道整備及び交通安全対策を除く											
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)							
			・設計委託料・測量委託料・登記委託料・市道整備工事・市道用地	・測量委託料・物件調査委託料・市道整備工事	道路構造等に関する詳細な設計の実施。							
関連事業(同一目的事業等)												
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)			
	事業費合計		千円	0 千円	33,071 千円	49,369 千円	17,346 千円					
	内訳		・設計委託料 5,185,400円(市道白滝線)・測量委託料 8,926,500円(市道白滝線)・登記委託料 4,080,983円(市道下鷹ノ巣宮尻線 他2路線)・市道整備工事 13,759,500円(市道太尾来秀線 他1路線)・市道用地 1,118,674円(市道下鷹ノ巣宮尻線) ・測量委託料 990,000円(市道植田長沢吹原線)・物件調査委託料 627,000円(市道大風2号線)・市道整備工事 47,751,800円(市道風蔵宮崎線 他4路線) ・測量委託料 2,145,000円(市道外沼改田線 外1路線)・登記委託料 1,613,923円(市道聖人下谷線 外2路線)・物件調査委託料 1,210,000円(市道外沼改田線)・市道整備工事 11,509,100円(市道清澄登山道線 外1路線)・市道用地 326,118円(市道外沼改田線)・立木・伐採補償 280,403円(市道聖人下谷線)・移転補償 261,450円(市道聖人下谷線)									
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.7 人	4,043 千円	0.7 人	3,888 千円	0.4 人	2,241 千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	0 千円
		合計	0.0 人		0.0 人		0.7 人		0.7 人		0.4 人	2,241 千円
	総事業費		0 千円	0 千円	37,114 千円	53,257 千円	19,587 千円					
	財源内訳	国県支出金	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円					
		地方債	千円	千円	12,200 千円	43,700 千円	14,400 千円					
		その他特財	千円	千円	20,871 千円	5,669 千円	2,946 千円					
一般財源		0 千円	0 千円	4,043 千円	3,888 千円	2,241 千円						
財源合計		0 千円	0 千円	37,114 千円	53,257 千円	19,587 千円						

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		市道整備事業(繰越分)①						事業開始年度		平成16年度						
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×					
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度							
		生活道路の整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等)	18	路線	/	26	12	/	22	8	/	25	8	/	23	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		H28~R1までの4年間の平均								
				/		/		/		/		/				
		現況値の時点				設定根拠										
				/		/		/		/		/				
	現況値の時点				設定根拠											
単位当たり コスト	総事業費	/	延長	千円			218	82								
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度							
		市道整備(工事実施)延長	1760	m	/		/	63	/	2197	/					
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		H28~R1までの4年間の平均								
				/		/		/		/		/				
		現況値の時点				設定根拠										
				/		/		/		/		/				
現況値の時点				設定根拠												
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業 の方向性、課 題等	要望地域の地勢により、山間部における土留構造物等に伴う工事費や平地部における立木等の移転補償費など、整備事業費が膨大となる可能性があるため、総事業費のコスト縮減を目指す。整備に際し、現状の生活環境を保持でき、かつ道路の安全性と経済性を兼ね備えた一体的な整備を望む市民の意向も踏まえた計画を策定し、用地提供者全員の合意のうえ早期着手に努める。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	生活道路については、現状道路敷内での整備が大半であり、広範囲の拡幅では無く局所的な視距改良程度の整備となっている。															
特記事項	館山市 決算額 135,038千円 南房総市 決算額 2,200千円 鋸南町 決算額 0千円															
	過去に整備をした路線のうち用地交渉不調等による一部未整備(狭く)箇所について、整備が滞っている状況であるが、再度の用地交渉により、整備完了した箇所もある。															

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名	市道整備事業(繰越分)②								事業開始年度		平成16年度						
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×					
上位施策事業名	1-3 道路網の整備 一般市道等の整備								5計No.								
									5か年計画上の 事業期間(令和)								
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例						この事業の 全体計画										
関係個別計画名									担当課名		都市建設課						
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		建設係						
実施の背景	市民の日常生活に密着した生活道路の整備を行い、利便性・安全性の向上を図る。																
目的 (何をどうしたいの か)	地域要望に基づき、生活道路の計画的な整備(改良・側溝整備・舗装工事等)を実施し、市道の機能性・利便性の向上を図る。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(利用者)								対象者数(全住民に対する割合)							
										31,312 人 (100.0 %)							
	実施方法	1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)		土木工事業者													
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)															
第4次5か年 計画の内容	生活道路の整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等) ※幹線市道整備及び交通安全対策を除く																
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)			R4年度 (実績見込)			R3年度 (実績)		R2年度 (実績)						
						・市道整備工事											
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)			R4年度 (決算見込)			R3年度 (決算)		R2年度 (決算)						
	事業費合計		千円			29,700 千円			千円		千円						
	内訳					・市道整備工事 29,700,000円(市道外沼 改田線)											
	人件費	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	0.2	人	1,155	千円	人	0	千円	人	千円
		臨時職員等	人		千円	人		千円		人		千円	人		千円	人	千円
		合計	0.0	人		0.0	人		0.2	人		0.0	人		0.0	人	千円
	総事業費		0 千円			0 千円			30,855 千円			0 千円		0 千円			
財源 内訳	国県支出金		千円			千円			千円		千円		千円				
	地方債		千円			千円			28,200 千円		千円		千円				
	その他特財		千円			千円			1,500 千円		千円		千円				
	一般財源		0 千円			0 千円			1,155 千円		0 千円		0 千円				
	財源合計		0 千円			0 千円			30,855 千円			0 千円		0 千円			
									繰越事業費等充当財源繰越 額								

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		市道整備事業(繰越分)②						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		生活道路の整備(拡幅改良、側溝整備、舗装等)	18	路線	/ 26	12 / 22	8 / 25	8 / 23	/		
		現況値の時点									
		設定根拠									
		現況値の時点									
		設定根拠									
	単位当たりコスト	/		千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		市道整備(工事実施)延長	1760	m	/	/	0 / 2197	/	/		
		現況値の時点									
		設定根拠									
		現況値の時点									
設定根拠											
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課 題等	要望地域の地勢により、山間部における土留構造物等に伴う工事費や平地部における立木等の移転補償費など、整備事業費が膨大となる可能性があるため、総事業費のコスト縮減を目指す。整備に際し、現状の生活環境を保持でき、かつ道路の安全性と経済性を兼ね備えた一体的な整備を望む市民の意向も踏まえた計画を策定し、用地提供者全員の合意のうえ早期着手に努める。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	生活道路については、現状道路敷内での整備が大半であり、広範囲の拡幅では無く局所的な視距改良程度の整備となっている。 館山市 決算額 0千円 南房総市 決算額 0千円 鋸南町 決算額 0千円										
特記事項	過去に整備をした路線のうち用地交渉不調等による一部未整備(狭く)箇所について、整備が滞っている状況であるが、再度の用地交渉により、整備完了した箇所もある。										

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	河川総務事務費(水門の維持管理事業)						事業開始年度		平成16年度			
	河川総務事務費						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実 水門の維持管理						5計No.		20411			
							5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等							この事業の 全体計画					
関係個別計画名							担当課名		都市建設課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		管理係			
実施の背景	河川管理事務を執行するための一般的な経常経費である。河川管理に必要な図書や事務用品、消耗品等の購入、千葉県から管理委託を受けている3箇所の水門(神明、内浦、湊)の電気料金の支出である。											
目的 (何をどうしたいのか)	洪水災害から、市民の生命財産を守るため、河川協会等による要望活動を行っている。3箇所の水門(神明、内浦、湊)が高潮や津波発生時において適正に機能することを目的とし、千葉県から委託を受けた日常点検や維持管理業務を行っている。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	都市建設課職員、天津(神明地区)、内浦地区、小湊地区住民						対象者数(全住民に対する割合)				
								5,345 人 (17.1 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	水門等管理委託契約の締結 水門の点検及び軽微な修繕の実施											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	内浦・湊・神明水門の維持管理・光熱水費等	内浦・湊・神明水門の維持管理・光熱水費等	内浦・湊・神明水門の維持管理・光熱水費等	内浦・湊・神明水門の維持管理・光熱水費等	内浦・湊・神明水門の維持管理・光熱水費等	○業務内容 ・水門の日常点検及び清掃 ・水門の点検操作等による電力料 ・河川管理に必要な消耗品の購入						
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)						
	事業費合計	千円	989 千円	1,053 千円	998 千円	1,227 千円						
	内訳		・消耗品費483,000円 ・光熱水費180,000円 ・負担金326,000円	・消耗品費567,869円 ・光熱水費135,223円 ・負担金350,000円	・消耗品費567,786円 ・光熱水費134,672円 ・負担金296,000円	・消耗品費 670,922円 ・光熱水費 151,433円 ・負担金 405,000円						
	人件費	担当正職員	0 千円	1,155 千円	1,155 千円	1,111 千円	100 千円					
		臨時職員等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
		合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	1,120 千円					
総事業費	0 千円	2,144 千円	2,208 千円	2,109 千円	1,327 千円							
財源 内訳	国県支出金	千円	898 千円	703 千円	703 千円	822 千円						
	地方債	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	その他特財	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	一般財源	0 千円	1,246 千円	1,505 千円	1,406 千円	505 千円						
	財源合計	0 千円	2,144 千円	2,208 千円	2,109 千円	1,327 千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		河川総務事務費(水門の維持管理事業)		事業開始年度		平成16年度				
				戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		水門点検の年間実施回数	24	回	/	/ 24	24 / 24	24 / 24	/	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	水門管理委託契約書		
		管理水門箇所数	3	箇所	/	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/	
			現況値の時点				設定根拠			
					/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠				
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円					
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度
			水門の点検実施回数	24	回	0 / 24	/ 24	24 / 24	24 / 24	/
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	水門管理委託契約書		
					/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠			
					/	/	/	/	/	
	現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	・内浦水門及び湊水門においては、老朽化が著しいことから、施設管理者である千葉県に対し、修繕要望を行っているが、未だ施設改修の目途が経たない状況であり、日常点検を行っている立場からすると不安であるとともに、早急に長寿命化計画に基づく修繕・改修が望まれるところである。・津波襲来時の緊急対応を想定すると、水門の機能効果を発揮させるためには、遠隔操作システムの構築が求められているが、施設管理者である千葉県では設備改修も予定していない状況である。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	千葉県内水門運転管理委託実績 (海岸)10水門 市川市3水門、勝浦市1水門、南房総市1水門、館山市1水門、木更津市4水門 (河川)36水門 市川氏8水門、浦安市2水門、成田市1水門、大網白里市1水門、九十九里町1水門、茂原市11水門、睦沢町6水門、一宮町3水門、白子町1水門、いすみ市1水門、館山市1水門									
特記事項										

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	河川維持補修事業						事業開始年度		平成16年度			
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実 準用河川・普通河川等の維持管理						5計No.		20409			
							5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等							この事業の 全体計画	R2 修繕料 R1 修繕料 H30 工事(1箇 所) 修繕料 H29 工事(1箇所) 測 量(1箇所) 修繕料 H28 修繕料				
関係個別計画名							担当課名	都市建設課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名	維持係				
実施の背景	河川閉塞や倒木により河積断面の阻害箇所を放置すると河川の氾濫につながるため、適切に維持管理を行い、台風や豪雨等による水害を未然に防ぐ必要がある。 また経年浸食等による護岸の崩落・決壊を防止するため、危険性の高い箇所について機能の維持を図る。											
目的 (何をどうしたいの か)	適切な維持管理を実施し、台風や豪雨等による水害を防ぎ、市民の安全・安心な生活を守る。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(流域住民)						対象者数(全住民に対する割合)				
								31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)	土木工事業者									
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)					
		2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	補修工事の実施 小規模修繕の実施											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	補修工事の実施 小規模 修繕の実施	補修工事の実施 小規 模修繕の実施	補修工事の実施 小規模 修繕の実施	補修工事の実施 小規 模修繕の実施	早急に措置が必要な箇 所の修繕(小規模な浚 渫、倒木の撤去)							
関連事業 (同一目的 事業等)	土木施設災害復旧事業											
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)						
	事業費合計	千円	7,700 千円	3,805 千円	4,994 千円	886 千円						
	内訳		修繕料(1箇所)1,000,000 円、補修工事(1箇 所)6,700,000円	修繕料(10箇所) 3,804,878円	修繕料(18箇所) 4,993,864円	修繕料(3箇所)885,500 円						
	人件費	担当正職員	0 千円	1.45 人 8,374 千円	1.05 人 6,064 千円	0.8 人 4,443 千円	0.5 人 2,801 千円					
		臨時職員等	0 千円	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載					
		合計	0.0 人	1.5 人	1.1 人	0.8 人	0.5 人					
	総事業費	0 千円	16,074 千円	9,869 千円	9,437 千円	3,687 千円						
財源 内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	一般財源	0 千円	16,074 千円	9,869 千円	9,437 千円	3,687 千円						
	財源合計	0 千円	16,074 千円	9,869 千円	9,437 千円	3,687 千円						

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		河川維持補修事業						事業開始年度		平成16年度
								戦略 該当	×	市民提 案関連
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		補修工事、修繕委託箇所	3	箇所	/ 5	/ 5	10 / 5	18 / 5	/	
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		担当者の推測			
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/
		現況値の時点			設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円					
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		維持管理未対応による水害の 発生件数	0	件	/	/	0 / 0	0 / 0	/	
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		安心安全のため			
		現況値の時点			/	/	/	/	/	
	現況値の時点			設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	暴風警報や波浪警報発令後には、河口閉塞しやすい箇所のパトロールを実施している。また台風等の大雨の恐れがある場合、事前に河川暗渠部入口のスクリーンの清掃を実施している。 経年浸食等による災害復旧事業には馴染まない護岸の決壊防止に関しては、予算確保から事業完了まで短期間で行い、水害が発生するリスクを極力抑える。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		他市においても同様に河川の維持管理を実施している。								
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	河川改修事業				事業開始年度		平成16年度					
	戦略該当		×		市民提案関連		×					
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実 水害対策の推進				5計No.		20409					
					5か年計画上の事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	河川法、鴨川市準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例			この事業の全体計画	準用河川下沢川 L=358.2m 準用河川岩井川 L=210m 普通河川神明川 L=100m							
関係個別計画名					担当課名	都市建設課						
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名	建設係						
実施の背景	台風や豪雨による水害(隣接住宅地の侵食や流出等)を未然に防ぐ。											
目的(何をどうしたいのか)	準用河川等について、護岸改修などの治水対策を行い、水害や土砂災害から市民の生命・財産を守る。											
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民(流域住民)				対象者数(全住民に対する割合)						
						334人 (1.1 %)						
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)	土木工事業者									
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合(補助先)	間接補助の場合(実施主体)								
2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容	準用河川下沢川・普通河川神明川・準用河川岩井川の改修											
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)							
	◇準用河川下沢川工事	◇準用河川下沢川工事	◇準用河川下沢川工事	◇準用河川下沢川工事 ◇普通河川神明川測量	河川改修工事(工事実績なし)							
関連事業(同一目的事業等)												
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)			
	事業費合計		0千円		6,820千円		6,785千円		0千円			
	内訳				河川改修工事 6,820,000円(準用河川下沢川)		河川改修工事 6,784,800円(準用河川下沢川)					
	人件費	担当正職員	0人	0千円	0.0人	0千円	0.2人	1,155千円	0.2人	1,111千円	0.1人	560千円
		臨時職員等	0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円
		合計	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.2人	1,155千円	0.2人	1,111千円	0.1人	560千円
総事業費		0千円		0千円		7,975千円		7,896千円		560千円		
財源内訳	国県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円			
	地方債		0千円		6,100千円		6,100千円		0千円			
	その他特財		0千円		0千円		0千円		0千円			
	一般財源		0千円		1,875千円		1,796千円		560千円			
	財源合計		0千円		0千円		7,975千円		7,896千円		560千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		河川改修事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		河川改修工事の実施	82	m	/ 235	0 / 235	17 / 235	17 / 235				
		現況値の時点	令和4年度			設定根拠		事業の進捗に合わせた可能延長(予算確保前提)				
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	延長	千円			464				
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		河川改修(工実施)延長	82	m	/ 235	0 / 235	17 / 235	17 / 235				
		現況値の時点	令和4年度			設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>準用河川は市内に5河川あり、土木施設災害復旧事業の対象とならない経年侵食により被災を受けた住宅地域等隣接箇所について、地域の要望に基づき整備するものである。従来のコンクリート三面張による改修は1m当りの事業費は安価であるが、河川を水路化してしまい、流速の増加による合流河川の急激な水位上昇や自然環境の破壊等が生じてしまう。このことから、洪水期の浸水対策や低水時の河川水質の向上を目的とした多自然護岸整備が求められており、局所的な用地取得による治水能力向上を図る必要がある。また、現時点において、当該河川以外に改修要望箇所は無いが、今後要望があった場合は、当該河川改修完了後に計画することとしたい。</p>										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	準用河川数	予算額(決算額)	整備河川数									
	・館山市 → 3	H28(25,734千円) H29(14,838千円) H30(0千円) R1(0千円) R2(0千円) R3(0千円)	1(準用河川) 1(普通河川) 0 0 0 0									
・南房総市 → 5	0	0										
特記事項												

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名	自然災害防止事業										事業開始年度		平成16年度								
											戦略 該当	×	市民提 案関連	×							
上位施策事業名	準用河川・普通河川の整備										5計No.										
根拠法令等	河川法、河川法、鴨川市準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例					この事業の 全体計画		普通河川神明川 L=100m													
関係個別計画名											担当課名		都市建設課								
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		建設係								
実施の背景	令和元年度の台風及び豪雨災害により、普通河川神明川の一部区間において、河川沿いの後背地が経年劣化しており、早急に改修する必要がある。																				
目的 (何をどうしたいのか)	本事業は、地域防災計画において位置づけられている河川について、計画的に改修を行い、市民の生命・財産を守ることを目的とするものである。																				
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(流域住民)										対象者数(全住民に対する割合)		36人 (0.1 %)							
	実施方法	1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)	土木工事業者																		
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																			
第4次5か年 計画の内容	準用河川下沢川・普通河川神明川・準用河川岩井川の改修																				
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)			R4年度 (実績見込)			R3年度 (実績)			R2年度 (実績)										
	◇準用河川下沢川 工事 ◇準用河川岩井川 設計	◇普通河川神明川工事			◇普通河川神明川工事			◇普通河川神明川工事			地域防災計画に位置付けられている河川について、計画的に改修を行う。										
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト		R6年度 (予算要求)			R5年度 (当初予算)			R4年度 (決算見込)			R3年度 (決算)			R2年度 (決算)							
	事業費合計	千円			20,000 千円			11,556 千円			1,650 千円			0 千円							
	内訳				・自然災害防止工事 20,000,000円(普通河川 神明川)			・自然災害防止工事 11,555,500円(普通河川神 明川)			測量委託料 1,650千円 (普通河川神明川)										
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,155	千円	0.3	人	1,733	千円	0.1	人	555	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人	0	千円
		合計	0.0	人		0.2	人		0.3	人		0.1	人		0.0	人		0.0	人	0	千円
総事業費	0 千円			21,155 千円			13,289 千円			2,205 千円			0 千円								
財源 内訳	国県支出金	千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円							
	地方債	千円			20,000 千円			11,500 千円			0 千円			0 千円							
	その他特財	千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円							
	一般財源	0 千円			1,155 千円			1,789 千円			2,205 千円			0 千円							
	財源合計	0 千円			21,155 千円			13,289 千円			2,205 千円			0 千円							

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		自然災害防止事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		自然災害防止工事の実施	50	m	/	/	100	50 / 100	0 / 0	/	
		現況値の時点	R4年度		設定根拠		事業の進捗に合わせた可能延長(予算確保前提)				
		現況値の時点	/		/		/		/		
		現況値の時点	/		/		/		/		
		現況値の時点	/		/		/		/		
	現況値の時点	/		/		/		/			
単位当たり コスト	総事業費	/	延長	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		自然災害防止工事の達成	50	m	/	/	100	50 / 100	0 / 0	/	
		現況値の時点	R4年度		設定根拠		事業の進捗に合わせた可能延長(予算確保前提)				
		現況値の時点	/		/		/		/		
		現況値の時点	/		/		/		/		
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	普通河川神明川においては左岸がブロック積みで整備されているが右岸は土羽であるため護岸の浸食が進み高木や竹などが傾倒している。今後、想定される大雨等が発生した場合は河川水位が上昇し、土羽護岸が浸食され民地が崩壊し、高木の倒木が発生し奥の集落を孤立させる可能性があるため緊急の対策が必要である。令和4年から令和5年度の2年間で延長100mの対策工事を予定し整備する計画である。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市 決算額 0千円	南房総市 決算額 0千円	鋸南町 決算額 0千円							
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	追原周辺地域振興事業				事業開始年度		平成16年度			
	戦略該当		×		市民提案関連		×			
上位施策事業名	6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 四方木地区追原周辺地域活性化委員会の活動支援				5計No.		60105			
					5か年計画上の事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	鴨川市補助金等交付規則			この事業の全体計画						
関係個別計画名					担当課名		都市建設課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務			係名		管理係				
実施の背景	ダム建設計画中止により、先送りされていた道路等の地域基盤整備について、当該委員会が実施する要望活動を通じ、直接地域の声を県当局へ届けることが道路整備等の促進につながり、移住・定住の促進、地域振興や地域活性化等の観点から、当該委員会活動に対する助成は必要である。									
目的 (何をどうしたいのか)	君津市黄和田畑地域と鴨川市四方木地域における地域振興を図るため、平成13年に策定された活性化方策検討報告書に基づく要望事項の実現に向けた要望活動や、地域住民による道路環境整備等の当該委員会活動について、君津市と連携を図り助成を行うものである。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	追原周辺地域活性化委員会 (君津市黄和田畑地区・鴨川市四方木地区自治会会員)				対象者数(全住民に対する割合)				
						72人 (0.2 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合(補助先)	追原周辺地域活性化委員会			間接補助の場合(実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容	・追原地域活性化委員会による要望活動の実施 ・追原地域活性化委員会活動への助成									
事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)	○事業内容 要望活動の実施、道路環境整備活動の実施に対する補助金 ○活動指標 要望活動及び道路環境整備活動				
	・追原地域活性化委員会による要望活動の実施 ・追原地域活性化委員会活への助成 100千円	・追原地域活性化委員会による要望活動の実施 ・追原地域活性化委員会活への助成 100千円	・追原地域活性化委員会による要望活動の実施 ・追原地域活性化委員会活への助成 100千円	・追原地域活性化委員会による要望活動の実施 ・追原地域活性化委員会活への助成 100千円	・追原地域活性化委員会による要望活動の実施 ・追原地域活性化委員会活への助成 100千円					
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	100 千円	100 千円	59 千円	66 千円				
	内訳		・追原周辺地域振興事業補助金100,000円	・追原周辺地域振興事業補助金100,000円	・追原周辺地域振興事業補助金59,200円	・追原周辺地域振興事業補助金 66,300円				
	人件費	担当正職員	0 千円	1,155 千円	1,155 千円	28 千円	0 千円			
		臨時職員等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人				
総事業費	0 千円	1,255 千円	1,255 千円	87 千円	66 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	1,255 千円	1,255 千円	87 千円	66 千円				
	財源合計	0 千円	1,255 千円	1,255 千円	87 千円	66 千円				

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		追原周辺地域振興事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		千葉県への要望活動の実施	1	回	/	1	/	1	/	1	/	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		追原地域活性化委員会規約			
		追原地域活性化委員会による 道路環境整備活動	3	回	/		/	3	3	/	3	/
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		追原地域活性化委員会規約			
			現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		君津土木事務所管内道路改良 区間	1.6	km	/		/	2	2	/	2	/
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		千葉県による整備計画			
		安房土木事務所管内道路改良 区間	0.85	km	/		/	1	1	/	1	/
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		千葉県による整備計画			
			現況値の時点				設定根拠					
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	ダム建設計画中止により、先送りされていた道路等の地域基盤整備について、地域の声を直接県当局へ届ける活動が、県事業の予算の確保とともに事業促進へと繋がるものである。従って、今後も君津市と連携して、地域の活性化に向けた事業に対し、助成を行うものとする。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	君津市 追原周辺地域振興事業補助金 100千円											
特記事項												

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名	急傾斜地崩壊対策事業								事業開始年度		平成30年度						
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×					
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実 土砂災害対策の推進								5計No.		20412						
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7						
根拠法令等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律						この事業の 全体計画	H29 15,737千円(事業費) 786千円(負担金) H30 33,291千円(事業費) 1,665千円(負担金) R 1 13,115千円(事業費) 656千円(負担金) R 2 30,000千円(事業費) 1,500千円(負担金) R3 40,147千円(事業費) 2,007千円(負担金)									
関係個別計画名								担当課名	都市建設課								
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務							係名									
実施の背景	急傾斜地崩壊危険箇所 天津2 は、降雨により斜面の一部が崩壊したことで早急な対策が求められている。よって、千葉県が実施する急傾斜地対策事業の費用の一部を負担することは、事業の円滑な実施を図るため必要である。																
目的 (何をどうしたいのか)	急傾斜地対策事業の円滑な実施を図る。がけ崩れによる土砂災害から生命財産を守る。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	千葉県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の受益者								対象者数(全住民に対する割合)							
										62 人 (0.2 %)							
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
2貸付(貸付先)																	
第4次5か年 計画の内容	急傾斜地崩壊対策事業 天津2 (県施行)																
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)			R4年度 (実績見込)			R3年度 (実績)		R2年度 (実績)						
			対策工事 (県の事業費 40,000千円:負担金2,000 千円)			対策工事 (県の事業費 81,070千円:負担金4,054 千円)			対策工事 (県の事業費 40,147千円:負担金2,007 千円)								
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)			R4年度 (決算見込)			R3年度 (決算)		R2年度 (決算)						
	事業費合計		千円		2,000 千円			4,054 千円		2,007 千円		0 千円					
	内訳		負担金 2,000,000円			負担金 4,053,500円			負担金 2,007,350円								
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.1	人	555	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	0	千円
		合計	0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人	0
総事業費		0 千円		2,000 千円			4,054 千円		2,562 千円		0 千円						
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円			0 千円		0 千円		0 千円					
	地方債		千円		1,800 千円			3,600 千円		0 千円		0 千円					
	その他特財		千円		0 千円			0 千円		0 千円		0 千円					
	一般財源		0 千円		200 千円			454 千円		2,562 千円		0 千円					
	財源合計		0 千円		2,000 千円			4,054 千円		2,562 千円		0 千円					

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		急傾斜地崩壊対策事業						事業開始年度		平成30年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		対策工事の実施	1500	千円	/	/ 2,000	4,053 / 7,896	2,008 / 4,000	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	対策事業の計画事業費(県への聞き取り)			
		対策工事の実施実施箇所	2	箇所	/	/	2 / 2	1 / 1	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	対策工事の実施箇所(県への聞き取り)			
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		対策事業の進捗率	71	%	/	/ 100	78 / 78	53 / 53	/		
			現況値の時点		令和4年度		設定根拠	全体事業費に対する累計事業費			
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
			/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠						
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	急傾斜地崩壊対策事業及び災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業予算の執行について(平成8年5月10日 建設省河傾発代10号)に基づく受益者負担金相当額を支払う事業であり、法に基づく受益者負担の原則からも当該事業に係る受益者負担金の予算化は必須である。 予算化されていない場合、千葉県が実施する事業の進捗に大きな影響を与えるものと考えられる。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	県内急傾斜地崩壊対策事業実施箇所 千葉市、成田市、勝浦市、市原市、印西市、南房総市、匝瑳市、栄町										
特記事項	当該負担事業については、千葉県予算科目と整合性を図るため、平成30年度から予算事業名を急傾斜地崩壊対策事業に変更した。										

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名	都市計画総務事務費										事業開始年度		平成16年度				
											戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名											5計No.						
根拠法令等											この事業の 全体計画						
関係個別計画名											担当課名		都市建設課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		都市整備係				
実施の背景	都市計画事務を執行する上での一般的な経常的経費であり、図書追録等の需用費や千葉県都市協会への負担金の支出である。																
目的 (何をどうしたいのか)	都市計画法及び建築基準法関連図書の購入や都市計画関係研修への参加など、都市計画行政の経常経費である。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)											対象者数(全住民に対する割合)		31,312 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)															
第4次5か年 計画の内容																	
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)									
		協議会等の負担金		協議会等の負担金		協議会等の負担金 10千円		協議会等の負担金 10千円									
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト		R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)							
	事業費合計	千円		74 千円		79 千円		79 千円		79 千円							
	内訳			・消耗品費63,000円 千葉県都市協会負担金 5,000円 ・その他6,000円		・消耗品費69,905円 千葉県都市協会負担金 4,900円 ・その他4,240円		・消耗品費69,479円 千葉県都市協会負担金 9,700円		・消耗品費69,540円 千葉県都市協会負担金 9,700円							
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人		
		合計	0.0	人		0.0	人			0.0	人			0.0	人	0	千円
総事業費	0 千円		74 千円		79 千円		79 千円		79 千円								
財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	その他特財	千円		60 千円		58 千円		79 千円		69 千円							
	一般財源	0 千円		14 千円		21 千円		0 千円		10 千円							
	財源合計	0 千円		74 千円		79 千円		79 千円		79 千円							

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		都市計画総務事務費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠					
単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点					設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	都市計画事業				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	1-1 市街地の整備 良好な市街地環境の形成				5計No.		10101			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	都市計画法		この事業の 全体計画							
関係個別計画名	鴨川市都市計画マスタープラン				担当課名	都市建設課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名	都市整備係				
実施の背景	市町合併により併存する2つの都市計画区域の整合性を図るため再編する必要がある。									
目的 (何をどうしたいの か)	社会情勢の変化や地域の実情に応じた総合的かつ計画的な市街地の形成を推進させるため、都市計画区域を再編する。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)					対象者数(全住民に対する割合)				
						31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)	株式会社パスコ							
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	都市計画区域の再編に向けた取組を実施する。									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	・都市計画区域見直し業 務(見直し案の作成) 4,257千円	都市計画区域の見直し に向けた検討	都市計画区域の見直しに 向けた検討	都市計画基礎調査業務 委託料						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	660 千円	0 千円	4,180 千円	0 千円				
	内訳		・都市計画審議会委員報 酬25,000円 ・費用弁償8,000円 ・印刷製本費627,000円		・都市計画基礎調査業務 委託料4,180,000円					
	人件費	担当正職員	0 人	0.2 人	0.1 人	0.2 人	0.0 人	0 千円	0 千円	0 千円
		臨時職員等	0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0 千円	0 千円	0 千円
		合計	0.0 人	0.2 人	0.1 人	0.2 人	0.0 人	0 千円	0 千円	0 千円
総事業費	0 千円	1,815 千円	578 千円	5,291 千円	0 千円					
財源 内訳	国県支出金		0 千円	0 千円	1,901 千円	0 千円				
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財		0 千円	0 千円	1,600 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	1,815 千円	578 千円	1,790 千円	0 千円				
	財源合計	0 千円	1,815 千円	578 千円	5,291 千円	0 千円				

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		都市計画事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		都市計画区域の再編に向けた取組		回	/	/	0 / 0	0 / 0	/	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		都市計画区域の再編に向けた取組を実施する。				
				/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点			設定根拠							
単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		都市計画区域の再編	0	回	/	/	0 / 0	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		都市計画区域を再編し、課題に対応する。				
				/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠							
		/	/	/	/	/	/	/			
現況値の時点			設定根拠								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名	都市計画事業(繰越分)						事業開始年度		令和3年度												
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×											
上位施策事業名	1-1 市街地の整備 良好な市街地環境の整備						5計No.														
							5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7												
根拠法令等	都市計画法			この事業の 全体計画																	
関係個別計画名							担当課名		都市建設課												
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		都市整備係												
実施の背景	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)が決定され、国における令和3年度補正予算において、宅地耐震化推進事業の拡充がなされたことから、大規模地震による盛土造成地の滑動崩落や液状化等の宅地被害を防ぐための取組として実施する。																				
目的 (何をどうしたいのか)	国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)に基づき大規模盛土造成地の耐震化を促進するため、市内に所在する22か所の大規模盛土造成地において、盛土の形状や地盤・法面の変状、地下水の湧水の状況等を現地調査し、安全性把握を行う優先順位を決める計画(第二次スクリーニング計画)を作成する。																				
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)							対象者数(全住民に対する割合)		31,312 人 (100.0 %)											
	実施方法	1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)		明治コンサルタント株式会社																	
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)														
	2貸付(貸付先)																				
第4次5か年 計画の内容																					
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)																
			大規模盛土造成地第二 次スクリーニング計画の 策定																		
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)												
	事業費合計		千円		千円		4,730 千円		千円		千円										
	内訳						・大規模盛土造成地第二 次スクリーニング計画策 定業務委託料4,730,000 円														
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.3	人	1,733	千円		人	0	千円		人		千円
		臨時職員等	人		千円		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		合計	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.3	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人	
総事業費		0 千円		0 千円		6,463 千円		0 千円		0 千円											
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		2,365 千円		千円		千円										
	地方債		千円		千円		0 千円		千円		千円										
	その他特財		千円		千円		2,365 千円		千円		千円										
	一般財源		0 千円		0 千円		1,733 千円		0 千円		0 千円										
	財源合計		0 千円		0 千円		6,463 千円		0 千円		0 千円										
	繰越事業費等充当財源繰越額																				

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		都市計画事業(繰越分)						事業開始年度		令和3年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
単位当たり コスト		/		千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)														
予算事業名	下水路事務費								事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名									5計No.					
									5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等									この事業の 全体計画					
関係個別計画名									担当課名		都市建設課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		都市整備係			
実施の背景	下水路事務を執行する上での一般的な経常的経費であり、下水道賠償責任保険や下水道関係協会への負担金の支出である。													
目的 (何をどうしたいの か)	下水道施設管理の瑕疵に起因する事故に備えた賠償責任保険への加入、研修等への参加、下水道に関する情報収集を目的としている。													
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)									対象者数(全住民に対する割合)				
										0	人	(0.0	%)
	実施方法	1直接実施	1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)												
		3指定管理(指定管理者)												
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)														
第4次5か年 計画の内容														
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)									
		保険への加入、研修等 への参加、情報収集	保険への加入、研修等へ の参加、情報収集	保険への加入、研修等 への参加、情報収集	下水路保険料 6千円 下水道関係協会負担金 49千円									
関連事業 (同一目的 事業等)														
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)								
	事業費合計	千円	59 千円	55 千円	55 千円	55 千円								
	内訳		・下水路保険料8,000円 ・日本下水道協会負担金 36,000円 ・千葉県下水道協会負担 金15,000円	・下水路保険料6,350円 ・日本下水道協会負担金 34,000円 ・千葉県下水道協会負担 金15,000円	・下水路保険料6,190円 ・日本下水道協会負担金 34,000円 ・千葉県下水道協会負担 金15,000円	・下水路保険料6,220円 ・日本下水道協会負担金 34,000円 ・千葉県下水道協会負担 金 15,000円								
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円		
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載		
		合計	0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人			
総事業費	0 千円	59 千円	55 千円	55 千円	55 千円									
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円								
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円								
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円								
	一般財源	0 千円	59 千円	55 千円	55 千円	55 千円								
	財源合計	0 千円	59 千円	55 千円	55 千円	55 千円								

事業シート(概要説明書)

予算事業名		下水路事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	下水路維持管理事業				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	1-5 上下水道の整備 下水処理機能の充実				5計No.		10507			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	下水道法、鴨川市都市下水路の構造等の技術上の基準を定める条例			この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		都市建設課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		都市整備係			
実施の背景	都市下水路及び一般排水路は、生活排水の放流先として住民生活に欠かすことができない施設である。当該施設を適正に維持管理することで、災害に強い安全なまちづくりを目指す。									
目的 (何をどうしたいのか)	生活排水の放流先として、また近年多発する集中豪雨による浸水被害から市民の生命と財産を守るための雨水排水の放流先として、下水路を適正に維持管理し、市民生活に欠かすことができないライフラインを確保する。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	・都市下水路及び排水路流域の住民 ・事業者				対象者数(全住民に対する割合)				
						18,258 人 (58.3 %)				
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)	補修業者ほか							
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	都市下水路を適正に管理する。									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	・都市下水路補修工事 11,100千円 ・下水路清掃汚 泥処分 3,300千円 ・その他 2,032千円	・都市下水路修繕 ・都市下水路浸水対策工事 ・下水路清掃汚泥処分 ・その他	・都市下水路修繕 ・都市下水路浸水対策設計 ・下水路清掃汚泥処分 ・その他	・都市下水路補修工事1,100 千円 ・下水路清掃汚泥処 分 3,300千円 ・その他 2,032千円	下水路補修 1,595千円 川田処理場 解 体工事 6,158千円 その他維持管理 に要する経費 980千円					
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	60,125 千円	6,998 千円	3,508 千円	8,733 千円				
	内訳		・修繕料1,000,000円 ・下水路清掃委託料 4,202,000円 ・下水路調査委託料330,000 円 ・汚泥処分委託料308,000円 ・土地借上料363,000円 ・排水路改修工事 53,900,000円 ・維持補修用材料22,000円	・修繕料369,358円 ・設計委託料2,240,000円 ・下水路清掃委託料 2,277,000円 ・汚泥処分委託料792,000円 ・土地借上料362,500円 ・排水路補修工事935,000円 ・維持補修用材料21,780円	・修繕料841,500円 ・下水路清掃委託料 1,320,000円 ・汚泥処分委託料276,672円 ・土地借上料362,500円 ・排水路補修工事704,000円 ・維持補修用材料2,990円	・修繕料1,594,626円 ・設計委託料495,000円 ・汚泥処分業務委託料 115,808円 ・土地借上料362,500円 ・解体撤去工事6,157,800円 ・維持補修用材料7,432円				
	人件費	担当正職員	人 0 千円	0.8 人 4,620 千円	1.0 人 5,775 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,120 千円			
		臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載			
	合計	0.0 人	0.8 人	1.0 人	0.2 人	0.2 人	1,120 千円			
総事業費	0 千円	64,745 千円	12,773 千円	4,619 千円	9,853 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	地方債	千円	40,400 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	5,000 千円	6,900 千円	3,000 千円	1,500 千円				
			ふるさぽーと基金繰入金	ふるさぽーと基金繰入金3,800、地域振 興基金繰入金3,100	ふるさぽーと基金繰入金	ふるさぽーと基金繰入金				
	一般財源	0 千円	19,345 千円	5,873 千円	1,619 千円	8,353 千円				
財源合計	0 千円	64,745 千円	12,773 千円	4,619 千円	9,853 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		下水路維持管理事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		都市下水路補修工事の実施		回	/ 1	/ 1	1 / 1	1 / 0	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		適正な維持管理により長寿命化を図る。				
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		前原・横渚地区の浸水被害発生回数	1	回	/	/	0 /	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		適正な維持管理により浸水被害を未然に防ぐ。				
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	前原・横渚地区の浸水対策事業は試験的に小規模な浸水被害軽減工事を実施した結果、以前よりも浸水被害が軽減しており、今後も経過観察を続けながら最善な方法による浸水対策を実施する。また、前原下都市下水路及び川田下都市下水路においては、建設後約50年が経過しており、下水管の老朽化が課題となっている。老朽管は、陥没事故等、重大な事故に直結する可能性もあることから、喫緊の課題として下水路の老朽化対策工事を推進していきたい。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項		<都市下水路の概要> 前原下都市下水路 昭和41年度完成 延長L= 611m 川田下都市下水路 昭和42年度完成 延長L= 847m 沼里下都市下水路 昭和49年度完成 延長L=1,179m 東条下都市下水路 昭和58年度完成 延長L=1,900m									

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	排水機場維持管理事業						事業開始年度		平成16年度			
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実 排水機場処理機能の充実						5計No.		20410			
							5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	下水道法、鴨川市都市下水路の構造等の技術上の基準を定める条例				この事業の 全体計画							
関係個別計画名							担当課名		都市建設課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		都市整備係			
実施の背景	排水機場は前原・横渚地区の浸水対策のために設置された施設で、それら施設を適正に維持管理することで、集中豪雨等の緊急時に地域住民の生命と財産を守る役割を担う。											
目的 (何をどうしたいのか)	排水機場(2箇所)の機能が適正に維持され、浸水被害から住民の住環境を守る。											
対象 (誰・何を 対象に)	・排水機場集水区域周辺住民(前原・横渚地区)						対象者数(全住民に対する割合)					
							3,452 人		(11.0 %)			
実施方法	1直接実施											
	2業務委託(全部・一部)		保守点検業務受託業者									
	3指定管理(指定管理者)											
	1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)						
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	排水機場を適正に管理する。											
事業概要	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)			
	・排水機場補修工事 5,500千円 ・排水機場維持管理業務 968千円 ・その他 1,159千円		・排水機場改修工事 (蓄電池交換) ・排水機場維持管理業務 ・その他		・排水機場維持管理業務 ・その他		・排水機場補修工事 (発電機交換)28,160千円 ・排水機場維持管理業務 1,166千円 ・その他 1,159千円		排水機場維持管理業務 7,288千円 排水機場の適正な(排水機場のポンプ設備等保守点検)維持管理 排水機場電気保安業務 156千円 排水機場の適正な(排水機場の電気設備保守点検)維持管理			
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		千円		3,595 千円		2,366 千円		22,098 千円		7,444 千円	
	内訳		・光熱水費1,157,000円 ・修繕料200,000円 ・電気保安業務保守委託料185,000円 ・排水機場管理委託料1,353,000円 ・排水機場非常通報システム使用料64,000円 ・排水機場改修工事636,000円									
	人員費		・光熱水費1,121,124円 ・修繕料199,999円 ・電気保安業務保守委託料145,200円 ・排水機場管理委託料836,000円 ・排水機場非常通報システム使用料63,360円									
	合計		・光熱水費1,052,608円 ・修繕料57,695円 ・電気保安業務保守委託料145,200円 ・排水機場管理委託料1,023,000円 ・排水機場非常通報システム使用料63,360円 ・排水機場改修工事19,756,000円									
総事業費		0 千円		4,750 千円		3,521 千円		23,209 千円		8,564 千円		
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債		千円		0 千円		0 千円		14,800 千円		0 千円	
	その他特財		千円		0 千円		2,300 千円		0 千円		4,900 千円	
	一般財源		0 千円		4,750 千円		1,221 千円		8,409 千円		3,664 千円	
	財源合計		0 千円		4,750 千円		3,521 千円		23,209 千円		8,564 千円	

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		排水機場維持管理事業						事業開始年度		平成16年度
								戦略 該当	×	市民提 案関連
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		排水機場補修工事の実施		回	/ 1	/ 1	0 / 1	1 / 1	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		適正な維持管理により機能確保に努める。			
				/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点			設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点			設定根拠						
単位当たり コスト	総事業費	/		千円						
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		前原・横渚地区の浸水被害発生回数	1	回	/	/	0 /	/	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		適正な維持管理により浸水被害を未然に防ぐ。			
				/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点			設定根拠						
		/	/	/	/	/	/			
現況値の時点			設定根拠							
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	近年、局地的集中豪雨などに見られる降雨特性の変化などにより、排水機場の重要性がさらに高まってきている。しかしながら、令和2年度は施設設備の老朽化により川崎排水機場の発電設備が故障したことから、仮設発電機を借上げ対応したところである。今後は、計画的に設備の更新工事を行うことで、地域住民を浸水被害から守っていきたい。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)										
特記事項		<排水機場の概要> 川崎排水機場 平成4年度完成 排水能力9.72m3/分 横手排水機場 平成12年度完成 排水能力68.2m3/分								

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名	公園事務費								事業開始年度		平成16年度						
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×					
上位施策事業名									5計No.								
根拠法令等									この事業の 全体計画								
関係個別計画名									担当課名		都市建設課						
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		都市整備係						
実施の背景	公園関係協会への負担金の支出である。																
目的 (何をどうしたいのか)	公園遊具の点検講習会への参加や公園に関する情報収集を目的としている。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)									対象者数(全住民に対する割合)							
										0 人 (0.0 %)							
	実施方法	1直接実施	1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)										
2貸付(貸付先)																	
第4次5か年 計画の内容																	
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)									
		講習会への参加、情報 収集		講習会への参加、情報 収集		講習会への参加、情報 収集		公園関係協会負担金 32千円									
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト		R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)							
	事業費合計	千円		8 千円		29 千円		29 千円		32 千円							
	内訳			・千葉県公園緑地整備促 進協議会負担金 8,000円		・公園緑地協会負担金 25,000円 ・千葉県公園緑地整備促 進協議会負担金 3,600円		・公園緑地協会負担金 25,000円 ・千葉県公園緑地整備促 進協議会負担金 3,600円		・公園緑地協会負担金 25,000円 ・千葉県公園 緑地整備促進協議会負 担金 7,200円							
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人		0.0	人			0.0	人			0.0	人		0 千円
総事業費	0 千円		8 千円		29 千円		29 千円		32 千円								
財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	一般財源	0 千円		8 千円		29 千円		29 千円		32 千円							
	財源合計	0 千円		8 千円		29 千円		29 千円		32 千円							

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公園事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
			/	/	/	/	/				
	現況値の時点					設定根拠					
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	公園維持管理事業				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	○		
上位施策事業名	2-2 公園・緑地の整備 公園・緑地の整備				5計No.		20101			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	鴨川市立公園の設置及び管理に関する条例			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市公共施設等総合管理計画等				担当課名		都市建設課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		都市整備係			
実施の背景	公園は、市民をはじめ観光客等、不特定多数の者が利用する公共の場であり、その利用者の利便性、安全性を確保するため、公園施設の改修や日常点検等により適正な維持管理をする必要がある。									
目的 (何をどうしたいのか)	公園施設の改修や適正な維持管理を行うことで、利用者の憩いの場としての快適な空間形成を図るとともに、利用者の利便性、安全性を確保する。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	・市民等(公園利用者)				対象者数(全住民に対する割合)				
						31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)	樹木管理業者ほか							
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	市立公園の草刈り、施設の改修・修繕・点検など、適正に維持管理を行う。									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	・魚見塚一戦場公園の管理 5,840千円 ・草刈り、樹木管理、遊具 点検等委託 11,543千円 ・その他 1,917千円	・魚見塚一戦場公園の管理 5,840千円 ・草刈り、樹木管理、遊具 点検等委託 ・その他	・魚見塚一戦場公園の管理 5,840千円 ・草刈り、樹木管理、遊具 点検等委託 ・その他	・魚見塚一戦場公園の管理 5,840千円 ・草刈り、樹木管理、遊具 点検等委託 11,543千円 ・その他 1,917千円	・魚見塚一戦場公園の管理 5,840千円 ・草刈り、樹木管理、遊具 点検等委託 11,543千円 ・その他 1,917千円	魚見塚一戦場公園の管理 5,410千円 一戦場公園の 改修(公園施設や植栽等 の維持管理、受付事務)方 針の検討 草刈、樹木管 理、公園遊具点検等委託 3,888千円 公園遊具の定 期点検(1回/月) 公園施 設の修繕、維持補修工事 1,296千円 その他公園の 維持管理に要する経費 4,823千円				
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	31,577 千円	21,349 千円	19,354 千円	15,417 千円				
	内訳		・会計年度任用職員人件費 5,157,000円 ・光熱水費4,637,000円 ・修繕料2,255,000円 ・草刈等委託料1,629,000円 ・警備業務委託料357,000円 ・浄化槽清掃委託料380,000円 ・市立公園樹木等管理委託料 4,378,000円 ・土地借上料1,143,000円 ・解体撤去工事8,580,000円 ・維持補修工事1,815,000円 ・その他1,246,000円	・会計年度任用職員人件費 4,968,009円 ・光熱水費4,411,423円 ・修繕料1,700,470円 ・草刈等委託料1,573,594円 ・警備業務委託料356,400円 ・浄化槽清掃委託料363,836円 ・市立公園樹木等管理委託料 2,805,000円 ・土地借上料1,142,190円 ・解体撤去工事1,188,000円 ・公園施設改修工事1,606,000円 ・その他1,234,068円	・会計年度任用職員人件費 4,735,904円 ・光熱水費3,864,197円 ・修繕料1,592,250円 ・草刈等委託料1,386,497円 ・警備業務委託料356,400円 ・浄化槽清掃委託料338,536円 ・市立公園樹木等管理委託料 2,585,000円 ・土地借上料1,142,190円 ・公園施設改修工事2,200,000円 ・その他1,152,915円	・会計年度任用職員人件費 4,388,775円 ・浄化槽清掃委託料173,800円 ・光熱水費 3,327,404円 ・市立公園整備委託料 275,000円 ・修繕料 1,295,530円 ・公園遊具点検業務委託料 261,580 円 ・草刈等委託料 1,316,127円 ・市立公園樹木等管理委託料 2,310,000円 ・警備業務委託料 356,400円 ・土地借上料 1,142,190円 ・浄化槽保守管理委託料 215,600円 ・その他 354,765円				
	人件費	担当正職員	人 0 千円	1.1 人 6,353 千円	1.0 人 5,775 千円	0.8 人 4,443 千円	0.8 人 4,482 千円			
		臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載			
	合計	0.0 人	1.1 人	1.0 人	0.8 人	0.8 人				
総事業費	0 千円	37,930 千円	27,124 千円	23,797 千円	19,899 千円					
財源	内訳	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	国県支出金									
	地方債									
	その他特財		11,900 千円	10,533 千円	4,777 千円	2,080 千円				
	魚見塚一戦場公園施設使用料1,900、ふるさぽーと基金繰入金10,000			魚見塚一戦場公園施設使用料1,913、ふるさぽーと基金繰入金6,900、地域振興基金繰入金1,600、損害保険災害共済金120	魚見塚一戦場公園施設使用料2077、ふるさぽーと基金繰入金2700		魚見塚一戦場公園施設使用料			
一般財源	0 千円	26,030 千円	16,591 千円	19,020 千円	17,819 千円					
財源合計	0 千円	37,930 千円	27,124 千円	23,797 千円	19,899 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公園維持管理事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		市立公園施設の年間点検回数	12	回	/ 12	/ 12	12 / 12	12 / 12			
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠	毎月点検を行い、安全確保に努める。			
		現況値の時点			/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠				
		現況値の時点			/	/	/	/			
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		魚見塚一戦場公園の利用者数	9,845	人	/ 10,000	/ 10,000	7,172 / 10,000	7,918 / 10,000			
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠	適正な維持管理により、利用者の増加を図る。			
		現況値の時点			/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p><市立公園全般> 公園内には遊具やベンチなどの施設が多数あり、点検や維持補修にコストが掛かっている。また、老朽化により危険となった遊具は撤去したとしても更新が難しいことから、減少傾向にある。遊具等の更新は公園利用者にとって楽しみのひとつであることから、今後も予算確保に努めたい。</p> <p><魚見塚一戦場公園> 市民からの要望により平成30年度からテニスコート使用料を値下げした。体育館やセンターハウスをはじめとした施設全体が老朽化しており、ボランティア団体からも一戦場公園周辺の再整備を求められている。今後は、限られた予算の中で最大限に魅力を発信できるような持続可能な整備方針を検討していきたい。</p>									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p><テニスコート使用料の近隣自治体との比較></p> <p>1面1時間換算(市民・一般)</p> <p>魚見塚一戦場公園(鴨川市) 500円</p> <p>市民運動場(館山市) 550円</p> <p>千倉総合運動公園(南房総市) 510円</p> <p><体育館使用料の近隣自治体との比較></p> <p>バスケットボール1面1時間換算(市民・一般)</p> <p>魚見塚一戦場公園(鴨川市) 525円</p> <p>市民体育館(館山市) 500円</p> <p>千倉B&G海洋センター(南房総市) 1,100円</p>										
特記事項	<p>昭和61年3月～平成18年3月 鴨川市観光協会へ管理運営業務委託</p> <p>平成18年4月～平成30年3月 鴨川市観光協会を指定管理者に選定</p> <p>平成30年4月～ 直営管理</p> <p>平成30年度事業仕分け実施</p>										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	自然公園等管理事業				事業開始年度		平成16年度													
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×												
上位施策事業名	2-2 公園・緑地の整備 首都圏自然歩道の維持管理				5計No.		20103													
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7													
根拠法令等					この事業の 全体計画															
関係個別計画名					担当課名		都市建設課													
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		都市整備係													
実施の背景	関東ふれあいの道(首都圏自然歩道)は関東地方一都六県を周遊する自然歩道で、本市には「海と森をつなぐみち」、「アジサイのみち」及び「モミ・ツガのみち」の3コースがある。本事業は、千葉県から委託され、その維持管理を行っている。																			
目的 (何をどうしたいのか)	適正な維持管理を行うことで、利用者に快適かつ安全に豊かな自然を体感してもらうことを目的とする。																			
対象 (誰・何を 対象に)	・市民等(首都圏自然歩道利用者)				対象者数(全住民に対する割合)															
					31,312 人 (100.0 %)															
実施方法	1直接実施																			
	2業務委託(全部・一部)	打墨地区 地元巡視員 2名																		
	3指定管理(指定管理者)																			
	1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)															
	2貸付(貸付先)																			
第4次5か年 計画の内容	首都圏自然歩道を適正に維持管理する。																			
事業概要	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)														
		<ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 660千円 ・管理委託料 670千円 ・その他 120千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏自然歩道の修繕 ・地元巡視員への管理委託 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏自然歩道の修繕 ・地元巡視員への管理委託 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 660千円 ・管理委託料 670千円 ・その他 120千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元巡視員による管理委託 670千円 ・首都圏自然歩道の(巡視、草刈り、清掃、施設の軽微な補修)年間巡視回数 施設修繕 649千円 ・その他の施設維持管理に必要な諸費用 99千円 														
関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト	事業費	R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)														
		千円	1,550 千円	1,498 千円	1,449 千円	1,418 千円														
	内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費50,000円 ・修繕料800,000円 ・首都圏自然歩道管理委託料670,000円 ・公園維持補修用材料 30,000円 																		
	内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費49,826円 ・修繕料749,200円 ・首都圏自然歩道管理委託料669,600円 ・公園維持補修用材料 29,642円 																		
	内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費69,926円 ・修繕料660,000円 ・首都圏自然歩道管理委託料669,600円 ・公園維持補修用材料 49,500円 																		
内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 49,515円 ・修繕料 648,600円 ・首都圏自然歩道管理委託料 669,600円 ・公園維持補修用材料 49,846円 																			
人件費	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,155	千円	0.3	人	1,733	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	560	千円
	臨時職員等	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人	0	千円
	合計	0.0	人		千円	0.2	人		千円	0.3	人		千円	0.1	人		千円	0.1	人	560
総事業費	0 千円		2,705 千円		3,231 千円		2,004 千円		1,978 千円											
財源 内訳	国県支出金	千円		1,504 千円		1,464 千円		1,444 千円		1,416 千円										
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	一般財源	0 千円		1,201 千円		1,767 千円		560 千円		562 千円										
	財源合計	0 千円		2,705 千円		3,231 千円		2,004 千円		1,978 千円										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		自然公園等管理事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		首都圏自然歩道の年間巡視回数	12	回	/ 12	/ 12	12 / 12	12 / 12	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		月1回以上巡視し、利用者の安全確保に努める。				
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円								
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		首都圏自然歩道の年間巡視回数	12	回	/ 12	/ 12	12 / 12	12 / 12	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		月1回以上巡視し、利用者の安全確保に努める。				
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	コースの一部は険しい山道であったり、足場の悪い道を歩かなければならないため、引き続き巡視活動を行い利用者の安全を確保していく。当該コースの一部は車両等が進入できないため、コース内の倒木除去や安全柵の設置等には苦勞しているところである。首都圏自然歩道利用者は、現状、少数であることから、今後は本市からも情報発信を行い、市民や観光客等に広く紹介していきたい。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項		首都圏自然歩道は、毎年、県から委託され維持管理を行っている。										

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名	住宅管理事務費										事業開始年度		平成16年度				
											戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名											5計No.						
											5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等											この事業の 全体計画						
関係個別計画名											担当課名		都市建設課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		都市整備係				
実施の背景	住宅管理事務を執行する上での経常的経費であり、消耗品、営繕工事発注の際に利用する単価表の使用料や協議会への負担金の支出である。																
目的 (何をどうしたいのか)	営繕工事発注の際に利用する単価表や協議会の負担金など住宅管理事務の経常経費である。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)											対象者数(全住民に対する割合)		0 人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)															
第4次5か年 計画の内容																	
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)				R4年度 (実績見込)				R3年度 (実績)		R2年度 (実績)				
			住宅管理事務(使用料、 負担金等の支払)				住宅管理事務(使用料、 負担金等の支払)				住宅管理事務(使用料、 負担金等の支払)		協議会負担金 6千円 営繕工事単価表 利用料 121千円				
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)				R4年度 (決算見込)				R3年度 (決算)		R2年度 (決算)				
	事業費合計		千円		363 千円				368 千円				311 千円		205 千円		
	内訳				・消耗品費13,000円 ・営繕工事単価表利用料 347,000円 ・千葉県公共建築等連絡 協議会負担金3,000円				・消耗品費18,319円 ・営繕工事単価表利用料 346,500円 ・千葉県公共建築等連絡 協議会負担金3,000円				・消耗品費19,694円 ・営繕工事単価表利用料 286,000円 ・千葉県公共建築等連絡 協議会負担金5,700円		・消耗品費 14,740円 ・営繕工事単価表利用料 121,000円 ・ソフトウェア購入費 63,360円 ・千葉県公共建築等連絡 協議会負担金 5,700円		
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.0	人		0.0	人			0.0	人			0.0	人	0	千円
総事業費		0 千円		363 千円				368 千円				311 千円		205 千円			
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円				0 千円				0 千円		0 千円		
	地方債		千円		0 千円				0 千円				0 千円		0 千円		
	その他特財		千円		363 千円				0 千円				0 千円		136 千円		
					市営住宅使用料										市営住宅使用料		
	一般財源		0 千円		0 千円				368 千円				311 千円		69 千円		
	財源合計		0 千円		363 千円				368 千円				311 千円		205 千円		

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		住宅管理事務費					事業開始年度		平成16年度	
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
					/	/	/	/	/	
			現況値の時点			設定根拠				
					/	/	/	/	/	
			現況値の時点			設定根拠				
					/	/	/	/	/	
		現況値の時点			設定根拠					
単位当たり コスト	総事業費	/		千円						
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
					/	/	/	/	/	
			現況値の時点			設定根拠				
					/	/	/	/	/	
			現況値の時点			設定根拠				
					/	/	/	/	/	
	現況値の時点			設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)										
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	市営住宅維持管理事業				事業開始年度		平成16年度			
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×			
上位施策事業名	1-2 居住環境の充実 市営住宅の維持管理				5計No.		10205			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	公営住宅法、鴨川市市営住宅の設置及び管理に関する条例			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市市営住宅長寿命化計画				担当課名		都市建設課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		都市整備係			
実施の背景	市営住宅は住宅に困窮する低所得者、高齢者や子育て世帯などに低廉な家賃で貸すことを目的とした住宅であることから、それら住宅の適正な維持管理を行い、入居者の居住環境の保全、住宅確保要配慮者への住宅ストック確保に努める。									
目的 (何をどうしたいのか)	市営住宅は、住宅に困窮する低所得者、高齢者や子育て世帯などのための住宅であり、これら住宅を適正に維持管理することで、居住環境の向上に資することを目的とする。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	・低所得者、高齢者や子育て世帯など、住宅に困窮する市民					対象者数(全住民に対する割合)			
							31,312 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)	補修業者ほか							
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	市営住宅を適正に維持管理する。									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	・住宅改修 3,080千円 ・住宅解体 3,300千円 ・住宅修繕 2,500千円 ・土地借上料 6,888千円 ・その他 6,032千円	・住宅改修 ・住宅修繕 ・土地借上料 ・その他	・住宅修繕 ・土地借上料 ・その他	・住宅修繕 ・土地借上料 ・その他	・住宅改修 3,080千円 ・住宅修繕 2,500千円 ・土地借上料 6,888千円 ・その他 6,032千円	住宅の改修事業 3,983千円 居住性向上型の改修工事 住宅修繕 2,194千円 適切な維持管理 土地借上料等の市営住宅 維持管理 16,561千円 に係る経費 その他の工事 4,587千円				
関連事業 (同一目的 事業等)	県営住宅大日団地:32戸(千葉県管理)									
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	19,531 千円	13,344 千円	14,961 千円	27,325 千円				
	内訳		・光熱水費633,000円 ・修繕料2,300,000円 ・浄化槽清掃委託料 513,000円 ・土地借上料6,888,000円 ・公営住宅管理システムリース料1,541,000円 ・市営住宅補修工事 7,216,000円 ・その他 440,000円	・光熱水費556,142円 ・修繕料2,229,131円 ・浄化槽清掃委託料 490,336円 ・土地借上料6,887,591円 ・公営住宅管理システムリース料1,540,440円 ・市営住宅補修工事 1,304,424円 ・その他 336,231円	・光熱水費452,331円 ・修繕料3,405,392円 ・浄化槽清掃委託料480,700円 ・土地借上料6,887,591円 ・公営住宅管理システムリース料1,540,440円 ・市営住宅補修工事 1,766,600円 ・住宅維持補修用材料 192,950円 ・その他 234,985円	◆令和2年度収入調定額 16,989千円 ・光熱水費 405,597円・土地借上料 6,887,591円・修繕料 2,194,399円・公営住宅管理システムリース料 1,540,440円・設計委託料 484,000円・長寿命化計画策定委託料 6,270,000円・浄化槽清掃等委託料 525,536円・市営住宅補修工事 8,570,100円・住宅維持補修用材料 294,941円・その他 152,305円				
	人件費	担当正職員	人 0 千円	1.0 人 5,775 千円	0.9 人 5,198 千円	1.0 人 5,554 千円	1.0 人 5,602 千円			
		臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載			
		合計	0.0 人	1.0 人	0.9 人	1.0 人	1.0 人			
総事業費	0 千円	25,306 千円	18,542 千円	20,515 千円	32,927 千円					
財源	国県支出金	千円	3,165 千円	1,714 千円	1,975 千円	4,173 千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	13,927 千円	11,607 千円	11,474 千円	17,501 千円				
	内訳		市営住宅使用料11,551、市営住宅使用料(滞納分)861、漁民住宅使用料1,515	市営住宅使用料10,307、地域振興基金繰入金1,300	市営住宅使用料11474	市営住宅使用料8,749、県営住宅敷転賃料1,714、漁民住宅使用料1,538、ふるさぼーと基金繰入金5,500				
	一般財源	0 千円	8,214 千円	5,221 千円	7,066 千円	11,253 千円				
	財源合計	0 千円	25,306 千円	18,542 千円	20,515 千円	32,927 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市営住宅維持管理事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		住宅改修	0	戸	/ 2	/ 2	0 / 2	1 / 2	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	計画的に改修し、長寿命化を図る。			
		用途廃止	0	棟	/ 2	/	0 / 2	0 / 0	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	安全性の確保できない住宅は速やかに用途廃止する。			
			現況値の時点				設定根拠				
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
	事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		住宅改修	0	戸	/ 2	/ 2	0 / 2	1 / 2	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	計画的に改修し、長寿命化を図る。			
用途廃止		0	棟	/ 2	/	0 / 2	0 / 0	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	安全性の確保できない住宅は速やかに用途廃止する。				
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	令和3年3月に改定した「鴨川市市営住宅等長寿命化計画」に基づき、今後維持管理を行っていく住宅においては、社会資本整備総合交付金(公営住宅等ストック総合改善事業)を活用し、居住性向上型や福祉対応型の改修工事を行い、市営住宅ストックの長寿命化を図り、引き続き住宅に困窮する低所得者等に対し安全で快適な住宅を供給できるよう努める。 市営住宅家賃の滞納問題については、住宅の維持管理費用確保のため、そして他入居者との不公平を無くすためにも、早期解消を目指し努力する。 【廃止予定住宅】※新たな入居者は募集せず退去完了後解体 成川団地:25戸 鴨川漁民:24戸 浜荻漁民:24戸									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣の市営住宅管理戸数 ※()内は、住民基本台帳による世帯数・鴨川市:146戸(16,066世帯)0.9%・館山市:246戸(23,211世帯)1.1%・南房総市:63戸(17,055世帯)0.4%・勝浦市:164戸(8,223世帯)2.0%										
特記事項	平成29年度事業仕分け実施										

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名	住宅・建築物耐震改修等事業						事業開始年度		平成20年度								
							戦略 該当	○	市民提 案関連	×							
上位施策事業名	1-1 市街地の整備 1-1/1-2安全で快適な住まいづくりの促進						5計No.		10103								
							5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7								
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律						この事業の 全体計画										
関係個別計画名	鴨川市耐震改修促進計画						担当課名		都市建設課								
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		都市整備係								
実施の背景	市民の安心・安全を確保するため、倒壊の可能性が高いといわれている古い基準で建築された木造住宅の耐震化を促進することにより、地震に強い安全なまちづくりを目指す。																
目的 (何をどうしたいのか)	昭和56年6月の建築基準法改正以前に建築された住宅及び要緊急安全確認大規模建築物は、現行の耐震構造基準に適合していない。当該事業はそれら住宅等の耐震診断を進めて、安全性の確認、耐震改修等を推進することにより、市内住宅等の耐震化を図り、災害に強いまちづくりを目指すものである。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	・昭和56年5月31日以前に着工され、当該住宅に居住している戸建て木造住宅の所有者 ・要緊急安全確認大規模建築物の所有者 ・小学校を中心とした概ね半径500メートルの区域内にある危険コンクリートブロック塀等の所有者						対象者数(全住民に対する割合)									
								0人 (0.0 %)									
	実施方法	1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金 直接補助の場合(補助先) 住宅等の所有者 間接補助の場合(実施主体)															
	2貸付(貸付先)																
第4次5か年計画の内容	住宅・建築物等の耐震化を促進するために補助金を交付する。																
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)												
	・木造住宅耐震診断費補助金 400千円 ・木造住宅耐震改修事業費等補助金 5,600千円 ・建築無料相談会の開催	・木造住宅耐震診断費補助金 ・木造住宅耐震改修事業費等補助金 ・建築無料相談会の開催	・耐震改修促進計画改定 ・建築無料相談会の開催	・木造住宅耐震診断費補助金 400千円 ・木造住宅耐震改修事業費等補助金 5,600千円 ・建築無料相談会の開催	木造住宅耐震改修事業費等補助金 400千円 木造住宅耐震改修 建替工事費用の23%補助、上限40万円 事業費等補助金の交付件数 小学校通学路危険ブロック塀等 72千円 安全対策費補助金 除却費用の1/1補助、上限10万円/路線												
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)								
	事業費合計		千円		2,260 千円		3,465 千円		0 千円		472 千円						
	内訳				・木造住宅耐震診断費補助金160,000円 ・木造住宅耐震改修事業費等補助金2,100,000円		・耐震改修促進計画改定業務3,465,000円				・木造住宅耐震改修事業費等補助金(1件)400千円 ・小学校通学路危険ブロック塀等安全対策費補助金(1件)72千円						
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,155	千円	0.2	人	1,111	千円	0.2	人	1,120	千円
		臨時職員等	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人	0	千円
合計		0.0	人		0.2	人		千円	0.2	人		千円	0.2	人	1,120	千円	
総事業費		0 千円		3,415 千円		4,620 千円		1,111 千円		1,592 千円							
財源 内訳	国県支支出金		千円		1,110 千円		1,732 千円		0 千円		254 千円						
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特財		千円		0 千円		1,700 千円		0 千円		0 千円						
	一般財源		0 千円		2,305 千円		1,188 千円		1,111 千円		1,338 千円						
	財源合計		0 千円		3,415 千円		4,620 千円		1,111 千円		1,592 千円						

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		住宅・建築物耐震改修等事業						事業開始年度		平成20年度
								戦略 該当	○	市民提 案関連
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		要緊急安全確認大規模建築物耐震改修費補助金の交付	0	棟	/	/ 1	0 /	0 / 0	/	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	建築物所有者と連携し、積極的に耐震化を図る。			
		現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠				
		現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率の向上	67	%	/ 100	/ 100	67 / 67	67 / 67	/	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	耐震化を完了させる。			
		現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	木造住宅の耐震化促進を図るため、現在補助対象となっていない解体費用や部分改修費用などの助成制度の拡充、助成額及び助成率の拡充を検討する必要があると考えられる。 制度利用者の促進のため、情報提供の方法についてもホームページや広報紙だけでなく、もっと多くの市民の目に触れるような場所であったり媒体について検討していきたい。								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)										
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	地域住宅支援事業				事業開始年度		平成23年度			
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	1-2 居住環境の充実 安全で快適な住まいづくりの促進				5計No.		10203			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	鴨川市住宅取得奨励金交付要綱			この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		都市建設課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		都市整備係			
実施の背景	人口流出に歯止めが掛からない中で転入希望者の動機付けとなる事業であり、住宅建築に伴う地域経済の活性化にもつながる。また、空家となっている中古住宅も補助対象とすることで、空家が市場性を持つことになり空家対策にもつなげていこうというもの。									
目的 (何をどうしたいのか)	本市に転入する方が住宅を取得した際に、奨励金を交付することで定住促進を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	・転入者(本市に転入後3年以内の者)				対象者数(全住民に対する割合)				
						0 人 (0.0 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	住宅取得転入者			間接補助の場合 (実施主体)			
		2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容	住宅取得奨励金を交付する。									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	・住宅取得奨励金 5,000千円	・住宅取得奨励金の交付	・住宅取得奨励金の交付	・住宅取得奨励金 5,000千円	住宅取得奨励金 2,600千円 住宅取得奨励金制度 奨励金20万円(最大40万 円の加算あり) 活用による転入者数 (加算の種類:子育て世 帯、同居、近居、市内業 者による建設、リフォー ム工事)					
関連事業 (同一目的 事業等)	○鴨川市木造住宅耐震診断費補助金(所管:都市建設課) 上限8万円 ○鴨川市木造住宅耐震改修事業費等補助金(所管:都市建設課) 設計監理:上限10万円 改修工事:23%上限40万円 建替工事:上限80万円 住宅リフォーム工事:10%上限20万円(耐震併用)									
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円	2,600 千円				
	内訳		・住宅取得奨励金(18件) 5,000,000円	・住宅取得奨励金(18件) 5,000,000円	・住宅取得奨励金(18件) 5,000,000円	・住宅取得奨励金(9件) 2,600,000円				
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.1 人 578 千円	0.3 人 1,733 千円	0.2 人 1,111 千円	0.1 人 560 千円			
		臨時職員等	0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円			
		合計	0.0 人 千円	0.1 人 千円	0.3 人 千円	0.2 人 千円	0.1 人 千円			
総事業費	0 千円	5,578 千円	6,733 千円	6,111 千円	3,160 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	1,890 千円	2,250 千円	2,250 千円	1,170 千円				
			社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金				
	地方債	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	千円	2,750 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	3,688 千円	1,733 千円	3,861 千円	1,990 千円				
	財源合計	0 千円	5,578 千円	6,733 千円	6,111 千円	3,160 千円				

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		地域住宅支援事業						事業開始年度		平成23年度
								戦略 該当	○	市民提 案関連
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		住宅取得奨励金交付件数	13	件	/ 18	/ 18	18 / 18	18 / 18	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	積極的な情報発信により制度の周知を図る。				
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/
		現況値の時点			設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円						
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		住宅取得奨励金制度を活用した転入者数	35	人	/ 44	/ 44	48 / 44	42 / 44	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	積極的な情報発信により定住促進を図る。				
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p><住宅取得奨励金> 本奨励金は、定住促進及び地域経済の活性化を図るために創設された制度であり、中古住宅への対応や子育て世帯への加算など、鴨川市に転入を希望する者への動機づけとなるよう拡充を図ってきた。</p> <p><住宅リフォーム補助金> 本補助金は、市民の居住環境の向上及び市内産業等の活性化のために創設された制度であるが、個人資産への投資であること、平成29年度の事業仕分けにおいて多くの市民判定人、仕分人から不要・凍結の評価を受けていることから、令和元年度をもって事業を廃止した。</p>								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p><住宅取得奨励金> ※()内は、対象者等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南房総市:10万円~200万円(子育て世帯、若年者、省エネ性能加算あり) ・鋸南町:20万円~100万円(子育て世帯、町内建設業者による建設加算あり) ・勝浦市:20万円~60万円(若者夫婦の転入による加算あり) 									
特記事項	平成29年度事業仕分け実施									

事業シート(概要説明書)

予算事業名	空き家対策事業				事業開始年度		平成27年度					
	戦略 該当		○		市民提 案関連		×					
上位施策事業名	1-2 居住環境の充実 安全で快適な住まいづくりの促進				5計No.		10204					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法 鴨川市附属機関設置条例			この事業の 全体計画	R2鴨川市空家等対策計画策定業務 R1鴨川市空家等の実態及び活用意向調査業務 H29鴨川市空家等実態調査業務 H28鴨川市特定空家等実態調査業務 H27鴨川市空家調査業務							
	関係個別計画名				担当課名		都市建設課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務			係名		都市整備係						
実施の背景	近年、地域における人口減少や既存住宅・建築物の老朽化、社会的ニーズの変化に伴い、居住その他の使用がされていない空家等が年々増加している。これらの中には、適切な管理が行われていない結果、安全性の低下、公衆衛生の悪化、景観の阻害等多岐にわたる問題を生じさせ、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、その対策が急務となっている。											
目的 (何をどうしたいのか)	適切な管理が行われていない空家等の所有者に対し適正な維持管理を求め、地域住民の生命、身体及び財産を保護することで生活環境の保全を図ることを目的とする。また、空家等対策の推進を図るため空家等対策協議会の設置及び空家等対策計画の策定を行う。											
事業概要	対象 (誰・何を対象に)				対象者数(全住民に対する割合)							
	・空家等の所有者 ・市民				31,312 人 (100.0 %)							
	実施方法		1直接実施		1直接実施							
			2業務委託(全部・一部)		コンサルタントほか							
			3指定管理(指定管理者)									
			1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)					
2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容		空家等に関する対策を実施する。										
事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)			
	・空き家対策協議会 120千円		・空家等対策審議会の開催 ・空家等所有者への適正管理依頼		・空家等対策審議会の開催 ・空家等所有者への適正管理依頼		・空き家対策協議会 120千円		空家等所有者への指導・助言等 特定空家の情報受理件数に対する改善率 空家等対策計画の策定 5,390千円			
関連事業 (同一目的事業等)												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		千円		170 千円		41 千円		20 千円		5,390 千円	
	内訳				・空家等対策審議会委員報酬40,000円 ・費用弁償9,000円 ・印刷製本費121,000円		・空家等対策審議会委員報酬40,000円 ・費用弁償720円		・空家等対策審議会委員報酬20,000円 ・費用弁償360円		・空家等対策計画策定業務委託料 5,390,000円	
	担当正職員		0 千円		1.0 人 5,775 千円		0.7 人 4,043 千円		1.2 人 6,665 千円		1.0 人 5,602 千円	
	臨時職員等		報酬は事業費欄に記載		0.0 人		報酬は事業費欄に記載 3.0 人		報酬は事業費欄に記載 0.0 人		報酬は事業費欄に記載 0.0 人 0 千円	
	合計		0.0 人		1.0 人		3.7 人		1.2 人		1.0 人 5,602 千円	
総事業費		0 千円		5,945 千円		4,084 千円		6,685 千円		10,992 千円		
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		5,000 千円	
	一般財源		0 千円		5,945 千円		4,084 千円		6,685 千円		5,992 千円	
	財源合計		0 千円		5,945 千円		4,084 千円		6,685 千円		10,992 千円	

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		空き家対策事業						事業開始年度		平成27年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		空き家等対策協議会の開催	0	回	/ 4	/ 4	2 / 4	1 / 4	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		空き家等の対策について協議する。				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		空き家等に対する措置	0	棟	/ 10	/ 10	0 / 10	0 / 10	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		空き家等に対し措置を実施し、生活環境の保全を図る。				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	鴨川市空家等対策計画に基づき、「空家等の発生抑制」、「空家等の適切な管理」、「空家等の利活用の促進」、「管理不全な空家等への対応」及び「推進体制の整備」を5つの基本方針とした空家等対策の具体的な取組を実施する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業										事業開始年度		令和3年度				
											戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	1-2 居住環境の充実 安全で快適な住まいづくりの促進										5計No.		10202				
											5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等	鴨川市がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱					この事業の 全体計画											
関係個別計画名											担当課名		都市建設課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務			係名		都市整備係						
実施の背景	千葉県により土砂災害警戒区域が指定されたことに伴い、がけ地に近接する危険な住宅を安全な場所に移住させ、がけ崩れ等の自然災害から市民の生命の安全を確保する。																
目的 (何をどうしたいのか)	市民の生命の安全を確保するため、がけ地の崩壊等により市民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域に存する住宅の移転を行う者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	(1) 本市に住所を有し、かつ、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)に基づく本市の住民基本台帳に記録されていること。 (2) 危険住宅の所有者であって、当該危険住宅に居住していること。 (3) 補助対象者及び当該補助対象者と同居している者に市税(市民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保険税をいう。)、介護保険料、後期高齢者医療保険料、学校給食費、水道料金並びに本市が設置する幼稚園、保育所及び認定こども園に係る保育料の滞納がないこと。											対象者数(全住民に対する割合)				
													0 人	(0.0 %)			
	実施方法	1直接実施			1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		危険住宅を所有する居住者							間接補助の場合 (実施主体)					
	2貸付(貸付先)																
	第4次5か年 計画の内容																
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)			R4年度 (実績見込)			R3年度 (実績)			R2年度 (実績)				
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)			R4年度 (決算見込)			R3年度 (決算)			R2年度 (決算)					
	事業費合計		千円		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			
	内訳																
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人		
	合計		0.0	人		0.0	人			0.0	人			0.0	人		
総事業費		0 千円		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円				
財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円				
	地方債	千円		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円				
	その他特財	千円		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円				
	一般財源	0 千円		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円				
	財源合計	0 千円		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円				

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		がけ地近接等危険住宅移転事業						事業開始年度		令和3年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		広報誌を利用した周知回数	2	回	/	/	1	1	2	/	
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点				設定根拠						
単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点				設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											